

# 平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 佐賀県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

佐賀市	2
唐津市	3
鳥栖市	4
多久市	5
伊万里市	6
武雄市	7
鹿島市	8
小城市	9
嬉野市	10
神埼市	11
吉野ヶ里町	12
基山町	13
上峰町	14
みやき町	15
玄海町	16
有田町	17
大町町	18
江北町	19
白石町	20
太良町	21

平成 21 年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	241,361人 243,076人 -0.7%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )	431.42	都道府県名 41 佐賀県	団 体 名 2015 佐賀市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 5		
歳入の状況 (単位千円・%)				17年国調 12年国調		8,756 7.6	9,415 8.0	人口密度 (人)	559	区 分	平成 21 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	21,968 19.2	25,585 21.8	指定団体等 の指定状況	収入総額	89,541,572	80,376,778			
地 方 税	29,310,568	32.7	27,836,962	57.7	第 2 次			旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額					
地 方 譲 与 税	831,720	0.9	831,720	1.7	第 3 次			旧 工 特 ×	歳 出 総 額	87,518,258	77,903,354			
利 子 割 交 付 金	111,004	0.1	111,004	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		83,092 72.4	82,114 69.9	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	2,023,314 2,473,424			
配 当 割 交 付 金	28,367	0.0	28,367	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	低 開 発 ×	翌年度に繰越すべき財源	780,892 723,706			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,178	0.0	12,178	0.0	普 通 税	27,813,308	94.9	397,125	旧 産 炭 ×	実 質 収 支	1,242,422 1,749,718			
地 方 消 費 税 交 付 金	2,334,884	2.6	2,334,884	4.8	法 定 普 通 税	27,813,308	94.9	397,125	山 振 振 ×	単 年 度 収 支	-507,296 283,782			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,836	0.1	51,836	0.1	市 町 村 民 税	13,283,361	45.3	397,125	過 疎 ×	積 立 金	913,896 122,662			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	323,690	1.1	-	首 都 ×	繰 上 償 還 金	527,887 863,115			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	173,322	0.2	173,322	0.4	所 得 割	10,532,440	35.9	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	- -			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	771,731	2.6	128,054	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	934,487 1,269,559			
地 方 特 例 交 付 金 等	322,293	0.4	322,293	0.7	法 人 税 割	1,655,500	5.6	269,071	市 町 村 圏 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)	
児 童 手 当 特 例 交 付 金	111,551	0.1	111,551	0.2	固 定 資 産 税	12,713,743	43.4	-	財 政 再 建 ×	一 般 職 員	1,464	4,905,864	3,351	
減 収 補 填 特 例 交 付 金	106,825	0.1	106,825	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	12,598,077	43.0	-	指 数 表 選 定 ×	う ち 消 防 職 員	-	-	-	
特 別 交 付 金	103,917	0.1	103,917	0.2	軽 自 動 車 税	448,248	1.5	-	財 源 超 過 ×	う ち 技 能 労 務 員	192	663,552	3,456	
地 方 交 付 税	18,048,838	20.2	16,259,751	33.7	市 町 村 た ば こ 税	1,367,956	4.7	-	一 般 職 員 等	教 育 公 務 員	13	35,869	2,759	
普 通 交 付 税	16,259,751	18.2	16,259,751	33.7	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	臨 時 職 員	-	-	-	
特 別 交 付 税	1,789,087	2.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計		1,477	4,941,733	3,346	
(一 般 財 源 計)	51,225,010	57.2	47,962,317	99.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	80,528	0.1	80,528	0.2	目 的 税	1,497,260	5.1	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理				
分 担 金 ・ 負 担 金	2,242,991	2.5	-	-	法 定 目 的 税	1,497,260	5.1	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理				
使 用 料	1,078,767	1.2	108,669	0.2	入 湯 税	23,654	0.1	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場				
手 数	739,256	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防				
国 庫 支 出 金	15,221,314	17.0	-	-	都 市 計 画 税	1,473,606	5.0	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 議 長	1	22.04.01	6,156
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	22.04.01	6,110
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他	議 会 議 員	42	22.04.01	5,570
都 道 府 県 支 出 金	6,488,630	7.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
財 産 収 入 金	852,504	1.0	43,253	0.1	合 計	29,310,568	100.0	397,125						
寄 附 金	70,455	0.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 21 年 度 (千 円)	平 成 20 年 度 (千 円)		
繰 入 金	558,991	0.6	-	-	人 件 費	15,034,866	17.2	2,230	550,537	基 準 財 政 收 入 額	24,344,538	25,291,251		
繰 越 金	2,473,424	2.8	-	-	う ち 職 員 給	9,329,394	10.7	829,242	9,526,596	基 準 財 政 需 要 額	37,136,462	37,019,429		
諸 地 方 債	1,867,368	2.1	24,567	0.1	扶 助 費	14,907,100	17.0	359,428	12,505,260	標 準 財 政 規 模	31,517,480	32,782,696		
地 方 債	6,642,334	7.4	-	-	公 債 費	11,342,972	13.0	145,649	5,713,266	標 準 財 政 規 模	51,212,465	50,213,862		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	繰 出 金	8,688,981	9.9	-	3,918	財 政 力 指 数	0.67	0.67		
うち臨時財政対策債	3,435,234	3.8	-	-	積 立 金	2,656,767	3.0	-	2,783,575	実 質 収 支 比 率 (%)	2.4	3.5		
歳 入 合 計	89,541,572	100.0	48,219,334	100.0	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	927,368	1.1	-	2,785,875	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	94.2	96.6		
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	1,635,662	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.8	19.5		
					投 資 的 経 費	11,723,440	13.4	-	5,878,222	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
					う ち 人 件 費	242,136	0.3	-	5,827,494	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
					普 通 建 設 事 業 費	11,518,439	13.2	-	8,626,052	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.0	10.4		
					う ち 補 助	4,848,559	5.5	-	3,421,116	将 来 負 担 比 率 (%)	30.5	26.3		
					う ち 単 独	5,839,423	6.7	-	6,374,457	積 立 金 財 調	7,359,942	6,446,046		
					災 害 復 旧 事 業 費	205,001	0.2	-	205,001	減 債	4,946,340	4,726,916		
					失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	11,342,972	現 在 高 特 定 目 的	11,256,216	10,069,912		
					歳 出 合 計	87,518,258	100.0	11,518,439	59,575,576	地 方 債 現 在 高	91,590,173	94,578,341		
										(償 還 費 負 担 行 為 額)	2,437,872	2,673,651		
										物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-		
										そ の 他 実 質 的 な も の	4,458,399	3,544,312		
										収 益 事 業 収 入	1,122,896	309,456		
										土 地 開 発 基 金 現 在 高	3,075,782	3,074,156		
										徴 収 率 (%)	98.4	95.4		
										現 計	98.4	96.0		
										市 町 村 民 税	98.2	95.9		
										純 固 定 資 産 税	98.3	94.4		
										国 庫 支 出 金 保 險 給 付 費	98.1	93.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				17年国調		12年国調		産 業 構 造		都道府県名 41 佐賀県		団 体 名 2023 唐津市		市町村類型 地方交付税種地		- 1							
				人口増減率		人口増減率		17年国調										12年国調					
				住民基本台帳人口	21.3.31増減率	22.3.31増減率	131,737人 -0.5%	131,116人 134,144人 -2.3%	9,037									14.2	9,507	14.5	面積(km <sup>2</sup> ) 487.48		人口密度(人) 269
歳入の状況(単位千円・%)																							
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		指定団体等の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
地方譲与税		12,151,575		18.6		12,151,575		36.3		旧新産 ×		歳入総額		65,223,525		62,685,633							
地方交付金		596,583		0.9		596,583		1.8		旧工特 ×		歳出総額		64,146,302		61,463,184							
利子割交付金		44,582		0.1		44,582		0.1		低開発 ×		歳入歳出差引		1,077,223		1,222,449							
配当割交付金		11,393		0.0		11,393		0.0		旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		240,373		250,041							
株式等譲渡所得割交付金		4,883		0.0		4,883		0.0		山振疎 ×		実質収支		836,850		972,408							
地方消費税交付金		1,112,933		1.7		1,112,933		3.3		過疎 ×		単年度収支		-135,558		-698,089							
ゴルフ場利用税交付金		35,743		0.1		35,743		0.1		首都 ×		積立金		9,276		107,328							
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		近畿 ×		繰上償還金		190		687							
自動車取得税交付金		124,223		0.2		124,223		0.4		中部 ×		積立金取崩し額		385,983		941,820							
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村圏 ×		実質単年度収支		-512,075		-1,531,894							
地方特例交付金等		169,394		0.3		169,394		0.5		財政再建 ×		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
児童手当特例交付金		68,810		0.1		68,810		0.2		指数表選定 ×		一 般 職 員		1,220		3,802,740		3,117					
減収補填特例交付金		77,723		0.1		77,723		0.2		財源超過 ×		うち消防職員		172		453,220		2,635					
特別交付金		22,861		0.0		22,861		0.1		-		うち技能労務員		137		422,234		3,082					
地方交付税		20,990,606		32.2		19,068,364		57.0		-		教育公務員		12		42,862		3,572					
普通交付税		19,068,364		29.2		19,068,364		57.0		-		臨時職員		-		-		-					
特別交付税		1,922,242		2.9		-		-		-		合 計		1,232		3,845,602		3,121					
(一般財源計)		35,241,915		54.0		33,319,673		99.6		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金		29,776		0.0		29,776		0.1		-		議員公務災害 ×		し尿処理 ×		市区町村長		1		17.01.01		9,630	
分担金・負担金		1,378,373		2.1		-		-		-		非常勤公務災害 ×		ごみ処理 ×		副市区町村長		2		17.01.01		7,700	
使用料		1,139,178		1.7		53,619		0.2		-		退職手当 ×		火葬場 ×		収入役		-		-		-	
手数料		436,561		0.7		-		-		-		事務機共同 ×		常備消防 ×		教 育 長		1		17.01.01		6,900	
国庫支出金		10,527,528		16.1		-		-		-		税務事務 ×		小 学 校 ×		議 会 議 長		1		17.01.01		5,030	
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-		-		-		-		-		老人福祉 ×		中 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		17.01.01		4,590	
都道府県支出金		4,786,209		7.3		-		-		-		伝 染 病 ×		そ の 他		議 会 議 員		32		17.01.01		4,380	
財産収入		132,637		0.2		39,493		0.1		-		-		-		-		-		-		-	
寄附金		28,141		0.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
繰入金		1,201,523		1.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
繰越金		732,449		1.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
諸収入		1,477,157		2.3		6,191		0.0		-		-		-		-		-		-		-	
地方債		8,112,078		12.4		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債		2,329,478		3.6		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
歳入合計		65,223,525		100.0		33,448,752		100.0		-		-		-		-		-		-		-	
目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				区 分		決 算 額		構 成 比		議 会 費		359,578		0.6		基 準 財 政 収 入 額		11,223,761		11,529,769			
				区 分		決 算 額		構 成 比		議 会 費		11,326,938		17.7		基 準 財 政 需 要 額		26,100,332		25,422,634			
				区 分		決 算 額		構 成 比		民 生 費		17,533,719		27.3		標 準 財 政 規 模		14,397,908		14,787,651			
				区 分		決 算 額		構 成 比		衛 生 費		3,895,542		6.1		標 準 財 政 規 模		35,795,750		34,392,259			
				区 分		決 算 額		構 成 比		労 働 費		274,456		0.4		財 政 力 指 数		0.45		0.46			
				区 分		決 算 額		構 成 比		農 林 水 産 業 費		3,967,389		6.2		実 質 収 支 比 率 (%)		2.3		2.8			
				区 分		決 算 額		構 成 比		商 工 費		3,075,817		4.8		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		93.4		95.4			
				区 分		決 算 額		構 成 比		土 木 費		5,904,289		9.2		公 債 費 負 担 比 率 (%)		20.2		19.9			
				区 分		決 算 額		構 成 比		消 防 費		2,166,486		3.4		健 全 化 判 断 比 率		-		-			
				区 分		決 算 額		構 成 比		教 育 費		6,355,451		9.9		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-			
				区 分		決 算 額		構 成 比		災 害 復 旧 費		424,082		0.7		実 質 公 債 費 比 率 (%)		18.5		18.9			
				区 分		決 算 額		構 成 比		公 債 費		8,862,555		13.8		将 来 負 担 比 率 (%)		146.6		163.3			
				区 分		決 算 額		構 成 比		諸 支 出 費		-		-		積 立 金		財 調		1,430,280		1,316,987	
				区 分		決 算 額		構 成 比		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		減 債		調 償		1,001,785		1,037,302	
				区 分		決 算 額		構 成 比		歳 出 合 計		64,146,302		100.0		現 在 高		特 定 目 的		9,448,170		9,824,704	
				区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		7,211,649		-		地 方 債 現 在 高				81,655,852		80,879,186	
				区 分		決 算 額		構 成 比		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金		-		-		(支 出 予 定 額 )		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償		763,094		-	
				区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		87.7%		93.8%		そ の 他		-		-		-	
				区 分		決 算 額		構 成 比		歳 入 一 般 財 源 等 繰 上 充 用 金		-		-		収 益 事 業 収 入		-		-		-	
				区 分		決 算 額		構 成 比		国民健康保険		1,097,376		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		1,594,256		1,590,428		-	
				区 分		決 算 額		構 成 比		其 他		3,324,081		-		徴 収 率 (%)		現 計		市 町 村 民 税		97.6 90.7 97.4 92.4	
				区 分		決 算 額		構 成 比		国民健康保険		1,097,376		-		現 計		市 町 村 民 税		97.7 92.2		97.4 92.4	
				区 分		決 算 額		構 成 比		其 他		3,324,081		-		現 計		純 固 定 資 産 税		97.1 88.2		97.4 88.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	64,723人 60,726人 6.6%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	71.73	人口密度(人)	902	都道府県名	41	団体名	2031	市町村類型	-3
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	67,796人 67,380人 0.6%	区分	17年国調	12年国調				佐賀県	鳥栖市		地方交付税種地	1-4		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	905	913				区分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
地方譲与税	11,658,106	46.8	11,051,363	86.7	第2次	8,485	8,530				歳入総額	24,894,514		22,092,849			
地方交付金	272,565	1.1	272,565	2.1	第3次	27.4	29.0				歳出総額	24,026,596		21,483,112			
利子割交付金	30,645	0.1	30,645	0.2							歳入歳出差引	867,918		609,737			
配当割交付金	7,829	0.0	7,829	0.1							翌年度に繰越すべき財源	321,863		135,840			
株式等譲渡所得割交付金	3,378	0.0	3,378	0.0							実質収支	546,055		473,897			
地方消費税交付金	683,162	2.7	683,162	5.4							単年度収支	72,158		-12,451			
ゴルフ場利用税交付金	25,046	0.1	25,046	0.2							積立金	349,707		754,608			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	29,523		266,799			
自動車取得税交付金	56,951	0.2	56,951	0.4							積立金取崩し額	550,139		831,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-98,751		177,956			
地方特例交付金等	136,339	0.5	136,339	1.1													
児童手当特例交付金	38,048	0.2	38,048	0.3													
減収補填特例交付金	49,346	0.2	49,346	0.4													
特別交付金	48,945	0.2	48,945	0.4													
地方交付税	777,254	3.1	400,500	3.1													
普通交付税	400,500	1.6	400,500	3.1													
特別交付税	376,754	1.5	-	-													
(一般財源計)	13,651,275	54.8	12,667,778	99.4													
交通安全対策特別交付金	21,053	0.1	21,053	0.2													
分担金・負担金	380,764	1.5	-	-													
使用料	386,572	1.6	38,088	0.3													
手数料	146,440	0.6	-	-													
国庫支出金	4,099,565	16.5	-	-													
国有提供交付金	11,186	0.0	11,186	0.1													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	1,291,087	5.2	-	-													
財産収入	58,469	0.2	4,590	0.0													
寄附金	5,686	0.0	-	-													
繰入金	893,359	3.6	-	-													
繰越金	609,737	2.4	-	-													
諸収入	819,621	3.3	305	0.0													
地方債	2,519,700	10.1	-	-													
うち減収補填債(特例分)	557,676	2.2	-	-													
うち臨時財政対策債	791,300	3.2	-	-													
歳入合計	24,894,514	100.0	12,743,000	100.0													
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
人件費	3,556,308	14.8	3,200,203	12.9	3,028,228	21.5	議会費	246,750	1.0	1,292	1,292	246,750					
うち職員給	2,285,007	9.5	1,961,942	7.8	-	-	総務費	4,664,539	19.4	44,987	44,987	3,356,495					
扶助費	3,949,352	16.4	1,410,502	5.7	1,401,102	9.9	民生費	6,571,192	27.3	218,264	218,264	3,323,869					
公債費	2,711,293	11.3	2,685,865	10.9	2,656,342	18.9	衛生費	2,076,896	8.6	59,440	59,440	1,858,902					
内元利償還金	2,710,142	11.3	2,684,714	10.9	2,655,191	18.8	労働費	159,443	0.7	-	-	32,707					
一時借入金利子	1,151	0.0	1,151	0.0	1,151	0.0	農林水産業費	498,845	2.1	79,429	79,429	430,014					
(義務的経費計)	10,216,953	42.5	7,296,570	29.5	7,085,672	50.3	商工費	569,034	2.4	15,537	15,537	209,901					
物件費	2,757,886	11.5	2,207,117	8.9	1,846,383	13.1	土木費	3,525,802	14.7	2,382,541	2,382,541	1,518,876					
維持補修費	57,624	0.2	43,319	0.2	43,319	0.3	消防費	637,609	2.7	10,030	10,030	631,020					
補助費等	4,428,256	18.4	3,251,922	13.0	2,270,468	16.1	教育費	2,345,297	9.8	723,224	723,224	1,680,803					
うち一部事務組合負担金	1,639,285	6.8	1,639,285	6.5	1,474,901	10.5	災害復旧費	18,814	0.1	-	-	9,198					
繰出金	1,772,724	7.4	1,524,052	6.1	1,333,705	9.5	公債費	2,712,375	11.3	-	-	2,686,947					
積立金	816,265	3.4	803,289	3.2	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	423,330	1.8	330	1.3	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	歳出合計	24,026,596	100.0	3,534,744	3,534,744	15,985,482					
投資的経費	3,553,558	14.8	858,883	3.4	12,579,547千円	-	国会費	2,316,543	9.7	-	-	-877,113					
うち人件費	82,625	0.3	39,656	0.2	-	-	国民健康保険費	718,602	3.0	-	-	-971,099					
普通建設事業費	3,534,744	14.7	849,685	3.3	89.3%	98.7%	下水道	50,271	0.2	-	-	8,403					
うち補助	1,619,559	6.7	46,602	0.2	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	宅地造成	5,688	0.0	-	-	14,716					
うち単独	1,645,530	6.8	794,150	3.1	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	-	94					
災害復旧事業費	18,814	0.1	9,198	0.0	繰上一般財源等	-	国民健康保険	408,855	1.7	-	-	108					
失業対策事業費	-	-	-	-	繰上一般財源等	-	その他	1,133,127	4.6	-	-	319					
歳出合計	24,026,596	100.0	15,985,482	64.5	繰上一般財源等	-	その他	-	-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	22,739人 23,949人 -5.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	22,098人 22,356人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調	41	2040	地方交付税種地	2-2				
		歳入の状況 (単位千円・%)			第1次	1,332	1,383	面積(km <sup>2</sup> )	96.93	佐賀県	多久市				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,164	3,635	人口密度(人)	235	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方譲与税	1,891,959	16.4	1,891,959	35.1	第3次	6,401	6,510	指定団体等の指定状況		歳入総額	11,504,971	10,627,299			
地方交付金	132,064	1.1	132,064	2.5		28.9	31.5	旧新産×	収	歳出総額	11,116,492	10,232,628			
配当交付金	6,566	0.1	6,566	0.1		58.5	56.4	旧工特×	支	歳入歳出差引	388,479	394,671			
株式等譲渡所得割交付金	1,676	0.0	1,676	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発×	支	翌年度に繰越すべき財源	91,265	75,054			
地方消費税交付金	721	0.0	721	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭×	実質収支	297,214	319,617			
地方消費税交付金	187,248	1.6	187,248	3.5	普通税	1,891,959	100.0	80,540	山振×	単年度収支	-22,403	89,835			
ゴルフ場利用税交付金	42,631	0.4	42,631	0.8	法定普通税	1,891,959	100.0	80,540	過疎×	積立金	112,348	1,030			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	735,002	38.8	7,380	首都×	繰上償還金	-	15,795			
自動車取得税交付金	27,608	0.2	27,608	0.5	個人均等割	28,699	1.5	-	近畿×	積立金取崩し額	-	1,328			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	617,325	32.6	-	中部×	実質単年度収支	89,945	105,332			
地方特例交付金等	29,358	0.3	29,358	0.5	法人均等割	43,791	2.3	-	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当特例交付金	11,237	0.1	11,237	0.2	法人税割	45,187	2.4	7,380	財政再建×	一般職員	188	628,484	3,343		
減収補填特例交付金	16,083	0.1	16,083	0.3	固定資産税	970,670	51.3	73,160	指数表選定×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付金	2,038	0.0	2,038	0.0	うち純固定資産税	970,670	51.3	73,160	財源超過×	うち技能労務員	11	33,231	3,021		
地方交付税	3,997,442	34.7	3,053,832	56.7	軽自動車税	58,214	3.1	-		教育公務員	3	11,796	3,932		
普通交付税	3,053,832	26.5	3,053,832	56.7	市町村たばこ税	122,664	6.5	-		臨時職員	-	-	-		
特別交付税	943,610	8.2	-	-	鉦産税	-	-	-		合計	191	640,280	3,352		
(一般財源計)	6,317,273	54.9	5,373,663	99.7	特別土地保有税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	4,055	0.0	4,055	0.1	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	8,130
分担金・負担金	210,901	1.8	-	-	目的税	-	-	-		非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,520
使用料	103,050	0.9	7,923	0.1	法定目的税	-	-	-		退職手当×	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	47,632	0.4	-	-	事業所税	-	-	-		事務機共同×	常備消防	教育長	1	22.04.01	5,710
国庫支出金	2,049,494	17.8	-	-	都市計画税	-	-	-		税務事務×	小学校	議会議長	1	15.12.01	4,410
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉×	中学校	議会副議長	1	15.12.01	3,710
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝染病×	その他	議会議員	14	15.12.01	3,450
都道府県支出金	1,039,742	9.0	-	-	旧法による税	-	-	-							
財産収入	88,706	0.8	2,420	0.0	合	1,891,959	100.0	80,540							
寄附金	11,401	0.1	-	-											
繰入金	55,701	0.5	-	-											
繰越金	394,671	3.4	-	-											
諸収入	322,045	2.8	403	0.0											
地方債	860,300	7.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	338,400	2.9	-	-											
歳入合計	11,504,971	100.0	5,388,464	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	139,083	1.3	議員公務災害× <th>し尿処理 <th>市区町村長</th> <th>1</th> <th>22.04.01</th> <th>8,130</th> </th>	し尿処理 <th>市区町村長</th> <th>1</th> <th>22.04.01</th> <th>8,130</th>	市区町村長	1	22.04.01	8,130	
人件費	1,788,415	16.1	1,684,906	1,540,512	26.9	総務費	1,991,553	17.9	非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,520	
うち職員給	1,124,281	10.1	1,033,568	-	-	民生費	2,908,817	26.2	退職手当×	火葬場	収入役	-	-	-	
扶助費	1,747,095	15.7	588,877	585,273	10.2	衛生費	926,002	8.3	事務機共同×	常備消防	教育長	1	22.04.01	5,710	
公債費	1,303,863	11.7	1,255,485	1,255,485	21.9	労働費	83,578	0.8	税務事務×	小学校	議会議長	1	15.12.01	4,410	
内元利償還金	1,303,863	11.7	1,255,485	1,255,485	21.9	農林水産業費	489,655	4.4	老人福祉×	中学校	議会副議長	1	15.12.01	3,710	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	204,414	1.8	伝染病×	その他	議会議員	14	15.12.01	3,450	
(義務的経費計)	4,839,373	43.5	3,529,268	3,381,270	59.0	土木費	1,637,494	14.7							
物件費	1,096,575	9.9	805,566	622,451	10.9	消防費	498,185	4.5							
維持補修費	114,599	1.0	86,290	77,206	1.3	教育費	828,265	7.5							
補助費等	1,591,195	14.3	1,080,657	718,446	12.5	災害復旧費	97,031	0.9							
うち一部事務組合負担金	400,499	3.6	394,912	359,427	6.3	公債費	1,303,863	11.7							
繰出金	912,208	8.2	786,572	712,337	12.4	諸支出費	8,552	0.1							
積立金	383,905	3.5	309,119	-	-	前年度繰上充用金	-	-							
投資・出資金・貸付金	171,956	1.5	111,956	43,663	0.8	歳出合計	11,116,492	100.0							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,295,827	11.6							
投資的経費	2,006,681	18.1	562,236	562,236	10.3	国民健康保険	206,733	1.9							
うち人件費	38,984	0.4	27,998	27,998	0.3	国民健康保険	149,379	1.3							
普通建設事業費	1,909,650	17.2	548,655	548,655	10.3	国民健康保険	149,379	1.3							
うち補助	1,106,065	9.9	136,524	136,524	1.2	国民健康保険	149,379	1.3							
うち単独	803,585	7.2	412,131	412,131	3.6	国民健康保険	149,379	1.3							
災害復旧事業費	97,031	0.9	13,581	13,581	0.1	国民健康保険	149,379	1.3							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	149,379	1.3							
歳出合計	11,116,492	100.0	7,271,664	7,271,664	63.9	国民健康保険	149,379	1.3							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	58,190人 59,143人 -1.6%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	255.02	都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	58,068人 58,316人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	41	2058	佐賀県	伊万里市	1-2		
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区	歳入総額	23,119,602		20,280,115		
地方譲与税	6,871,770	29.7	6,871,770	58.3	第1次	3,703	12.5	13.0	収	歳入総額	23,119,602		20,280,115		
地方交付金	346,312	1.5	346,312	2.9	第2次	9,401	31.7	33.1	支	歳出総額	22,793,598		20,002,451		
配当交付金	19,603	0.1	19,603	0.2	第3次	16,550	55.7	53.8	状	歳入歳出差引	326,004		277,664		
株式等譲渡所得割交付金	5,007	0.0	5,007	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)				況	翌年度に繰越すべき財源	53,549		19,768		
地方消費税交付金	538,966	2.3	538,966	4.6	普通税	6,870,003	100.0	107,499	一	実質収支	272,455		257,896		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	6,870,003	100.0	107,499	般	単年度収支	14,559		-28,615		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,782,106	40.5	107,499	職	積立金	130,725		146,086		
自動車取得税交付金	70,983	0.3	70,983	0.6	個人均等割	79,233	1.2	-	員	繰上償還金	195		35		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	1,909,805	27.8	-	等	積立金取崩し額	135,000		330,000		
地方特例交付金等	91,787	0.4	91,787	0.8	法人均等割	135,251	2.0	-	合	実質単年度収支	10,479		-212,494		
児童手当特例交付金	32,522	0.1	32,522	0.3	法人税割	657,817	9.6	107,499	区分						
減収補填特例交付金	40,087	0.2	40,087	0.3	固定資産税	3,580,748	52.1	-	職	一般職員	490		1,563,100		
特別交付金	19,178	0.1	19,178	0.2	うち純固定資産税	3,541,939	51.5	-	員	うち消防職員	87		269,265		
地方交付税	4,759,523	20.6	3,817,169	32.4	軽自動車税	143,635	2.1	-	等	うち技能労務員	52		181,844		
普通交付税	3,817,169	16.5	3,817,169	32.4	市町村たばこ税	363,514	5.3	-	職	教育公務員	6		24,096		
特別交付税	942,354	4.1	-	-	鉦産税	-	-	-	員	臨時職員	-		-		
(一般財源計)	12,706,115	55.0	11,763,761	99.7	特別土地保有税	-	-	-	等	合計	496		1,587,196		
交通安全対策特別交付金	12,386	0.1	12,386	0.1	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況						
分担金・負担金	352,682	1.5	-	-	目的税	1,767	0.0	-	議	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	9,500
使用料	305,460	1.3	17,879	0.2	法定目的税	1,767	0.0	-	員	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	7,580
手数料	142,181	0.6	-	-	入湯税	1,767	0.0	-	等	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	4,418,060	19.1	-	-	事業所税	-	-	-	職	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01	6,810
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	員	税務事務	小学校	議会議長	1	18.07.01	4,880
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	等	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.07.01	4,370
都道府県支出金	1,798,636	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	職	伝染病	その他	議会議員	22	18.07.01	4,090
財産収入	24,734	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	区分						
寄附金	4,989	0.0	-	-	合	6,871,770	100.0	107,499	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
繰入金	453,858	2.0	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)				基準財政収入額		6,509,411		7,406,207		
繰越金	277,664	1.2	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額		10,409,549		10,346,989	
諸収入	587,137	2.5	629	0.0	議	244,403	1.1	-	244,403	標準税収入額等		8,394,609		9,579,253	
地方債	2,035,700	8.8	-	-	会	3,623,271	15.9	5,405	2,131,568	標準財政規模		12,930,152		12,979,716	
うち減収補填債(特例分)	38,700	0.2	-	-	総	6,911,319	30.3	14,439	3,511,249	財政力指数		0.64		0.63	
うち臨時財政対策債	718,300	3.1	-	-	務	1,533,708	6.7	118,169	1,271,465	実質収支比率(%)		2.1		2.0	
歳入合計	23,119,602	100.0	11,794,655	100.0	生	213,738	0.9	-	968	経常一般財源等比率(%)		91.2		86.5	
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議	244,403	1.1	公債費負担比率(%)		15.2		15.9	
人件費	4,911,157	21.5	4,260,006	4,070,172	32.4	32.4	会	244,403	1.1	健全化判断比率		-		-	
うち職員給	2,968,325	13.0	2,693,709	-	-	-	務	3,623,271	15.9	連結実質赤字比率(%)		-		-	
扶助費	4,187,424	18.4	1,380,784	1,378,821	11.0	11.0	費	6,911,319	30.3	実質公債費比率(%)		20.7		20.8	
公債費	2,316,606	10.2	2,261,630	2,261,435	18.0	18.0	費	1,533,708	6.7	将来負担比率(%)		194.3		204.3	
内元利償還金	2,315,951	10.2	2,260,975	2,260,780	18.0	18.0	費	213,738	0.9	積立金		528,963		533,238	
(義務的経費計)	11,415,187	50.1	7,902,420	7,710,428	61.4	61.4	費	1,236,162	5.4	減価		643,635		813,310	
物件費	2,398,495	10.5	1,721,967	1,450,154	11.6	11.6	費	664,849	2.9	現在高		1,141,142		1,232,731	
維持補修費	139,884	0.6	129,587	97,017	0.8	0.8	費	2,455,537	10.8	地方債現在高		20,954,942		20,878,559	
補助費等	2,330,409	10.2	1,159,970	695,302	5.5	5.5	費	782,126	3.4	（債務負担行為）		912,469		1,019,766	
うち一部事務組合負担金	279,878	1.2	279,878	265,321	2.1	2.1	費	2,580,120	11.3	（支出予定額）		-		-	
繰出金	2,684,109	11.8	2,404,090	2,291,491	18.3	18.3	費	2,580,120	11.3	物件等購入		-		-	
積立金	149,434	0.7	130,075	-	-	-	費	231,739	1.0	保証・補償		-		-	
投資・出資金・貸付金	594,999	2.6	178,509	74,993	0.6	0.6	費	2,316,626	10.2	その他		1,508,019		1,755,063	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	費	2,316,626	10.2	土地開発基金現在高		608,000		608,000	
投資的経費	3,081,081	13.5	969,817	12,319,385	104.4%	104.4%	費	2,316,626	10.2	（徴収率）		97.7 90.7		97.5 91.3	
うち人件費	48,563	0.2	17,744	-	-	-	費	2,316,626	10.2	現・計		97.8 93.0		97.9 94.0	
普通建設事業費	2,849,342	12.5	946,060	-	-	-	費	2,316,626	10.2	市町村民税		97.4 88.3		96.9 88.3	
うち補助	1,498,335	6.6	59,358	-	-	-	費	2,316,626	10.2	純固定資産税		-		-	
うち単独	1,206,522	5.3	857,603	-	-	-	費	2,316,626	10.2	歳入一般財源等		-		-	
災害復旧事業費	231,739	1.0	23,757	-	-	-	費	2,316,626	10.2	歳出合計		22,793,598		14,596,435	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	費	2,316,626	10.2	歳出合計		22,793,598		14,596,435	
歳出合計	22,793,598	100.0	14,596,435	14,922,439	104.4%	104.4%	費	2,316,626	10.2	歳出合計		22,793,598		14,596,435	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	51,497人 53,068人 -3.0%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 195.44		都道府県名 41 佐賀県		団 体 名 2066 武雄市		市町村類型 - 1 地方交付税種地 1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	51,498人 51,599人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	263	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,483	2,521			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方交付税	5,273,036	21.9	5,273,036	42.5	第 2 次	7,391	8,699			旧新産×	歳入総額	24,047,171	20,619,511			
地方譲与税	246,762	1.0	246,762	2.0	第 3 次	28.8	33.1			旧工特×	歳出総額	23,046,381	19,992,542			
利子割交付金	17,854	0.1	17,854	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		15,722	15,038		低開発×	歳入歳出差引	1,000,790	626,969			
配当割交付金	4,562	0.0	4,562	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	108,835	52,925			
株式等譲渡所得割交付金	1,956	0.0	1,956	0.0	普 通 税	5,247,709	99.5	289,673		旧産炭×	実質収支	891,955	574,044			
地方消費税交付金	458,901	1.9	458,901	3.7	法定普通税	5,247,709	99.5	289,673		山振×	単年度収支	317,911	67,870			
ゴルフ場利用税交付金	38,846	0.2	38,846	0.3	市町村民税	2,142,328	40.6	37,832		過疎×	積立金	537,711	237,044			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	69,211	1.3	-		首都×	繰上償還金	222,510	362,403			
自動車取得税交付金	51,581	0.2	51,581	0.4	所得割	1,704,799	32.3	-		近畿×	積立金取崩し額	600,000	53,456			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	136,868	2.6	-		中部×	実質単年度収支	478,132	613,861			
地方特例交付金等	66,418	0.3	66,418	0.5	法人税割	231,450	4.4	37,832		市町村圏						
児童手当特例交付金	27,381	0.1	27,381	0.2	固定資産税	2,645,486	50.2	251,841		財政再建×	一 般 職 員	362	1,188,084	3,282		
減収補填特例交付金	25,644	0.1	25,644	0.2	うち純固定資産税	2,636,318	50.0	251,841		指数表選定	うち消防職員	-	-	-		
特別交付金	13,393	0.1	13,393	0.1	軽自動車税	129,574	2.5	-		財源超過×	うち技能労務員	34	114,920	3,380		
地方交付税	7,125,106	29.6	6,159,158	49.6	市町村たばこ税	330,321	6.3	-			教育公務員	5	18,990	3,798		
普通交付税	6,159,158	25.6	6,159,158	49.6	鉦産税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
特別交付税	965,948	4.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			合 計	367	1,207,074	3,289		
(一般財源計)	13,285,022	55.2	12,319,074	99.2	法定外普通税	-	-	-			一部事務組合加入の状況					
交通安全対策特別交付金	11,437	0.0	11,437	0.1	目的税	25,327	0.5	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.01	8,930
分担金・負担金	443,180	1.8	-	-	法定目的税	25,327	0.5	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	18.05.23	6,650
使用料	232,795	1.0	316	0.0	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	147,058	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	18.03.01	6,160
国庫支出金	3,832,796	15.9	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務×	小学校×	議会議長	1	18.03.01	4,570
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	18.03.01	3,860
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病×	その他	議会議員	24	18.03.01	3,610
都道府県支出金	1,630,345	6.8	-	-	合 計	5,273,036	100.0	289,673			区 分					
財産収入	317,604	1.3	7,707	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	4,694,681	4,866,684			
寄附金	530	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		基準財政需要額	9,854,616	9,736,482			
繰入金	1,444,160	6.0	-	-	議会費	268,594	1.2	3,288	268,594		標準税収入額等	6,026,404	6,239,655			
繰越金	626,969	2.6	-	-	民生費	4,512,539	19.6	203,309	2,872,852		標準財政規模	13,048,220	12,672,777			
諸収入	518,617	2.2	74,632	0.6	衛生費	5,979,408	25.9	206,588	3,128,740		財政力指数	0.50	0.51			
地方債	1,556,658	6.5	-	-	労働費	2,761,915	12.0	69,554	2,210,988		実質収支比率(%)	6.8	4.5			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	135,103	0.6	-	9,468		経常一般財源等比率(%)	95.1	97.8			
うち臨時財政対策債	862,658	3.6	-	-	農工商費	1,111,233	4.8	191,542	972,401		公債費負担比率(%)	15.2	19.1			
歳入合計	24,047,171	100.0	12,413,166	100.0	土木費	493,549	2.1	13,963	257,849		健全化判断比率	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政規模				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	268,594	1.2	3,288	268,594	財 政 力 指 数	0.50	0.51			
人件費	3,860,030	16.7	3,261,257	3,259,958	24.6	総務費	4,512,539	19.6	203,309	2,872,852	実質収支比率(%)	6.8	4.5			
うち職員給	2,286,119	9.9	2,066,418	-	-	民生費	5,979,408	25.9	206,588	3,128,740	経常一般財源等比率(%)	95.1	97.8			
扶助費	3,270,128	14.2	1,064,835	1,061,345	8.0	衛生費	2,761,915	12.0	69,554	2,210,988	公債費負担比率(%)	15.2	19.1			
公債費	2,697,015	11.7	2,583,808	2,361,298	17.8	労働費	135,103	0.6	-	9,468	健全化判断比率	-	-			
内訳	2,697,015	11.7	2,583,808	2,361,298	17.8	農林水産業費	1,111,233	4.8	191,542	972,401	連結実質赤字比率(%)	-	-			
元利償還金	2,697,015	11.7	-	-	-	農工商費	493,549	2.1	13,963	257,849	実質公債費比率(%)	14.6	15.4			
(義務的経費計)	9,827,173	42.6	6,909,900	6,682,601	50.3	土木費	2,261,580	9.8	1,700,536	1,369,400	将来負担比率(%)	63.9	75.9			
物件費	2,133,163	9.3	1,514,227	1,350,744	10.2	消防費	745,692	3.2	23,385	702,054	積立金	1,862,878	1,925,167			
維持補修費	120,196	0.5	105,389	105,389	0.8	教育費	1,773,313	7.7	492,426	1,543,828	減債	1,101,203	1,165,897			
補助費等	3,994,382	17.3	2,625,726	1,617,716	12.2	災害復旧費	306,440	1.3	-	59,305	現在高	5,233,245	5,486,924			
うち一部事務組合負担金	1,097,924	4.8	1,090,286	921,914	6.9	公債費	2,697,015	11.7	-	2,583,808	地方債現在高	24,333,881	24,999,023			
繰出金	2,348,271	10.2	2,102,856	1,763,290	13.3	諸支出費	-	-	-	-	（債務負担行為）	-	-			
積立金	1,015,611	4.4	877,791	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	（支出予定額）	-	-			
投資・出資金・貸付金	396,554	1.7	192,554	42,958	0.3	歳出合計	23,046,381	100.0	2,904,591	15,979,287	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	3,861,109	国会	実 質 収 支	-73,799	保証・補償	-	-			
投資的経費	3,211,031	13.9	1,650,844	11,562,698千円	-	公営病院	1,095,680	国民健康保険	再差引収支	-155,394	その他	222,037	333,318			
うち人件費	41,911	0.2	35,242	-	-	下水道	678,889	健康	加入世帯数(世帯)	7,244	土地開発基金現在高	494,533	189,827			
普通建設事業費	2,904,591	12.6	1,591,539	87.1%	93.1%	上水道	339,158	保 険 状 況	被保険者数(人)	13,684	徴収率(%)	97.2	91.3	97.4	92.5	
うち補助	632,479	2.7	106,594	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	78,000	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	86	市町村民税	98.0	93.2	97.9	94.1	
うち単独	2,164,188	9.4	1,471,922	歳入一般財源等	-	国民健康保険	366,669	国民健康保険	国庫支出金	123	純固定資産税	96.2	88.8	96.6	90.2	
災害復旧事業費	306,440	1.3	59,305	歳入合計	23,046,381	100.0	15,979,287	歳出合計	23,046,381	100.0	12,413,166	100.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	32,117人 33,215人 -3.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	31,664人 31,849人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	41	2074	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,820	3,022	面積(km <sup>2</sup> )	112.10				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,325	4,995	人口密度(人)	287			
地方		2,941,487	22.4	2,941,487	42.4	第3次	9,368	9,027					
地方譲与税		134,659	1.0	134,659	1.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
地方割交付金		10,068	0.1	10,068	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
配当割交付金		2,572	0.0	2,572	0.0	普 通 税	2,940,044	100.0	121,457				
株式等譲渡所得割交付金		1,110	0.0	1,110	0.0	法 定 普 通 税	2,940,044	100.0	121,457				
地方消費税交付金		280,732	2.1	280,732	4.1	市 町 村 民 税	1,201,361	40.8	24,470				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	個 人 均 等 割	41,820	1.4	-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	942,755	32.1	-				
自動車取得税交付金		28,118	0.2	28,118	0.4	法 人 均 等 割	66,444	2.3	-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	150,342	5.1	24,470				
地方特例交付金等		37,324	0.3	37,324	0.5	固 定 資 産 税	1,477,912	50.2	96,987				
児童手当特例交付金		17,377	0.1	17,377	0.3	うち純固定資産税	1,470,445	50.0	96,987				
減収補填特例交付金		14,087	0.1	14,087	0.2	軽自動車税	76,561	2.6	-				
特別交付金		5,860	0.0	5,860	0.1	市町村たばこ税	184,210	6.3	-				
地方交付税		4,160,728	31.7	3,470,170	50.1	鉦産税	-	-	-				
普通交付税		3,470,170	26.4	3,470,170	50.1	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税		690,558	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)		7,596,798	57.9	6,906,240	99.6	目 的 税	1,443	0.0	-				
交通安全対策特別交付金		7,334	0.1	7,334	0.1	法 定 目 的 税	1,443	0.0	-				
分担金・負担金		383,925	2.9	-	-	入 湯 税	1,443	0.0	-				
使用料		108,502	0.8	13,260	0.2	事 業 所 税	-	-	-				
手数料		76,086	0.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-				
国庫支出金		1,998,223	15.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-				
国有提供交付金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
都道府県支出金		1,048,936	8.0	-	-	合 計	2,941,487	100.0	121,457				
財産収入		20,704	0.2	3,697	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
寄附金		4,294	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
繰入金		555,074	4.2	-	-	議 会 費	139,223	1.1	-	139,223			
繰越金		259,854	2.0	-	-	総 務 費	2,285,966	17.8	69,818	1,597,250			
諸地		321,779	2.5	112	0.0	民 生 費	3,970,543	31.0	36,069	2,079,951			
地方債		740,833	5.6	-	-	衛 生 費	726,167	5.7	14,828	628,830			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	労 働 費	161,284	1.3	-	15,088			
うち臨時財政対策債		428,433	3.3	-	-	農 林 水 産 業 費	792,290	6.2	392,148	362,537			
歳入合計		13,122,342	100.0	6,930,643	100.0	商 工 費	414,179	3.2	142,807	173,274			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等		経常収支比率						
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率							
人件費		2,042,810	15.9	1,890,267	1,844,758	25.1	議 会 費	139,223	1.1	-	139,223		
うち職員給		1,269,512	9.9	1,167,292	-	-	総 務 費	2,285,966	17.8	69,818	1,597,250		
扶助費		2,256,194	17.6	732,364	724,616	9.8	民 生 費	3,970,543	31.0	36,069	2,079,951		
公債費		1,527,189	11.9	1,502,733	1,311,331	17.8	衛 生 費	726,167	5.7	14,828	628,830		
内元利償還金		1,526,866	11.9	1,502,410	1,311,008	17.8	労 働 費	161,284	1.3	-	15,088		
一時借入金利息		323	0.0	323	323	0.0	農 林 水 産 業 費	792,290	6.2	392,148	362,537		
(義務的経費計)		5,826,193	45.5	4,125,364	3,880,705	52.7	商 工 費	414,179	3.2	142,807	173,274		
物件費		1,143,328	8.9	826,773	787,850	10.7	土 木 費	1,117,619	8.7	386,754	877,760		
維持補修費		40,980	0.3	36,826	36,826	0.5	消 防 費	458,199	3.6	49,186	428,359		
補助費等		1,762,800	13.8	1,063,046	795,248	10.8	教 育 費	1,215,765	9.5	341,768	1,091,053		
うち一部事務組合負担金		773,576	6.0	766,302	666,239	9.1	災 害 復 旧 費	2,650	0.0	-	353		
繰出金		1,769,812	13.8	1,575,001	1,297,168	17.6	公 債 費	1,527,189	11.9	-	1,502,733		
積立金		615,819	4.8	580,001	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金		216,114	1.7	1,114	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,811,074	100.0	1,433,378	8,896,411		
投資的経費		1,436,028	11.2	688,286	688,286	11.2	経常経費充当一般財源等計	1,778,962	国会	実 質 収 支	-114,197		
うち人件費		36,965	0.3	26,100	6,797,797千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	539,603	国民健康保険	再 差 引 収 支	-300,955		
普通建設事業費		1,433,378	11.2	687,933	687,933	11.2	交 通 費	9,150	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,767		
うち補助		423,248	3.3	86,129	92.4%	98.1%	其 他	-	の 状 況	被 保 険 者 数 (人)	9,569		
うち単独		838,660	6.5	588,902	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳 入 一 般 財 源 等	450,521	保 險 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	103		
災害復旧事業費		2,650	0.0	353	歳 入 一 般 財 源 等	9,207,679千円	繰 上 充 用 金	-	業 況	保 險 給 付 費	116		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-			272		
歳出合計		12,811,074	100.0	8,896,411	8,896,411	100.0	歳 出 合 計	12,811,074	100.0	1,433,378	8,896,411		
歳入の状況 (単位千円・%)					経常一般財源等		経常収支比率						
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率							
地方		2,941,487	22.4	2,941,487	1,844,758	25.1	議 会 費	139,223	1.1	-	139,223		
地方譲与税		134,659	1.0	134,659	-	-	総 務 費	2,285,966	17.8	69,818	1,597,250		
地方割交付金		10,068	0.1	10,068	724,616	9.8	民 生 費	3,970,543	31.0	36,069	2,079,951		
配当割交付金		2,572	0.0	2,572	732,364	10.7	衛 生 費	726,167	5.7	14,828	628,830		
株式等譲渡所得割交付金		1,110	0.0	1,110	1,311,331	17.8	労 働 費	161,284	1.3	-	15,088		
地方消費税交付金		280,732	2.1	280,732	1,311,008	17.8	農 林 水 産 業 費	792,290	6.2	392,148	362,537		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	323	0.0	商 工 費	414,179	3.2	142,807	173,274		
特別地方消費税交付金		-	-	-	323	0.0	土 木 費	1,117,619	8.7	386,754	877,760		
自動車取得税交付金		28,118	0.2	28,118	787,850	10.7	消 防 費	458,199	3.6	49,186	428,359		
軽油引取税交付金		-	-	-	36,826	0.5	教 育 費	1,215,765	9.5	341,768	1,091,053		
地方特例交付金等		37,324	0.3	37,324	795,248	10.8	災 害 復 旧 費	2,650	0.0	-	353		
児童手当特例交付金		17,377	0.1	17,377	666,239	9.1	公 債 費	1,527,189	11.9	-	1,502,733		
減収補填特例交付金		14,087	0.1	14,087	1,297,168	17.6	諸 支 出 費	-	-	-	-		
特別交付金		5,860	0.0	5,860	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
地方交付税		4,160,728	31.7	3,470,170	-	-	歳 出 合 計	12,811,074	100.0	1,433,378	8,896,411		
普通交付税		3,470,170	26.4	3,470,170	688,286	11.2	経常経費充当一般財源等計	1,778,962	国会	実 質 収 支	-114,197		
特別交付税		690,558	5.3	-	26,100	0.3	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	539,603	国民健康保険	再 差 引 収 支	-300,955		
(一般財源計)		7,596,798	57.9	6,906,240	6,797,797千円	-	交 通 費	9,150	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,767		
交通安全対策特別交付金		7,334	0.1	7,334	92.4%	98.1%	其 他	-	の 状 況	被 保 険 者 数 (人)	9,569		
分担金・負担金		383,925	2.9	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳 入 一 般 財 源 等	450,521	保 險 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	103		
使用料		108,502	0.8	13,260	歳 入 一 般 財 源 等	9,207,679千円	繰 上 充 用 金	-			116		
手数料		76,086	0.6	-	-	-	前年度繰上充用金	-			272		
国庫支出金		1,998,223	15.2	-	-	-	歳 出 合 計	12,811,074	100.0	1,433,378	8,896,411		
国有提供交付金		-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,778,962	国会	実 質 収 支	-114,197		
(特別区財調交付金)		-	-	-	6,797,797千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	539,603	国民健康保険	再 差 引 収 支	-300,955		
都道府県支出金		1,048,936	8.0	-	687,933	11.2	交 通 費	9,150	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,767		
財産収入		20,704	0.2	3,697	92.4%	98.1%	其 他	-	の 状 況	被 保 険 者 数 (人)	9,569		
寄附金		4,294	0.0	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳 入 一 般 財 源 等	450,521	保 險 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	103		
繰入金		555,074	4.2	-	歳 入 一 般 財 源 等	9,207,679千円	繰 上 充 用 金	-			116		
繰越金		259,854	2.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-			272		
諸地		321,779	2.5	112	-	-	歳 出 合 計	12,811,074	100.0	1,433,378	8,896,411		
地方債		740,833	5.6	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,778,962	国会	実 質 収 支	-114,197		
うち													



平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	45,852人 45,375人 1.1%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	95.85	人口密度(人)	478	都道府県名	41	団体名	2082	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	46,515人 46,520人 -0.0%	区分	17年国調	12年国調				佐賀県	小城市	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,513	2,704			指定団体等の指定状況	区分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
地方税	4,027,935	20.9	4,027,935	38.8	第2次	5,369	5,993			旧新産×	歳入総額	19,304,560	16,664,684						
地方譲与税	163,669	0.8	163,669	1.6	第3次	14,666	13,656			旧工特×	歳出総額	18,350,781	16,003,624						
利子割交付金	17,184	0.1	17,184	0.2							低開発×	歳入歳出差引	953,779	661,060					
配当割交付金	4,389	0.0	4,389	0.0							旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	339,303	270,996					
株式等譲渡所得割交付金	1,895	0.0	1,895	0.0							山振×	実質収支	614,476	390,064					
地方消費税交付金	354,084	1.8	354,084	3.4							過疎×	単年度収支	224,412	-92,893					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							首都×	積立金	8,920	5,354					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							近畿×	繰上償還金	207,981	572,469					
自動車取得税交付金	34,191	0.2	34,191	0.3							中部×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-							市町村圏	実質単年度収支	441,313	484,930					
地方特例交付金等	60,316	0.3	60,316	0.6							財政再建								
児童手当特例交付金	25,697	0.1	25,697	0.2							指数表選定	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
減収補填特例交付金	26,259	0.1	26,259	0.3							財源超過	一般職員	319	1,000,065	3,135				
特別交付金	8,360	0.0	8,360	0.1								うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	6,309,486	32.7	5,635,183	54.3								うち技能労務員	46	136,206	2,961				
普通交付税	5,635,183	29.2	5,635,183	54.3								教育公務員	16	55,946	3,497				
特別交付税	674,303	3.5	-	-								臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	10,973,149	56.8	10,298,846	99.3								合計	335	1,056,011	3,152				
交通安全対策特別交付金	10,894	0.1	10,894	0.1							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	198,371	1.0	-	-								議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	8,230		
使用料	197,082	1.0	14,133	0.1								非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,590		
手数料	32,502	0.2	-	-								退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
国庫支出金	3,011,711	15.6	-	-								事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01	5,980		
国有提供交付金	-	-	-	-								税務事務	小学校	議会議長	1	22.04.01	4,600		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								老人福祉	中学校	議会副議長	1	22.04.01	4,010		
都道府県支出金	1,462,162	7.6	-	-								伝染病	その他	議会議員	20	22.04.01	3,740		
財産収入	141,811	0.7	416	0.0							基準財政収入額		3,705,847	3,698,978					
寄附金	3,330	0.0	-	-							基準財政需要額		7,905,398	7,673,522					
繰入金	209,252	1.1	-	-							標準税収入額等		4,750,773	4,729,709					
繰越金	461,059	2.4	-	-							標準財政規模		11,305,689	10,786,479					
諸収入	456,937	2.4	45,783	0.4							財政力指数		0.48	0.48					
地方債	2,146,300	11.1	-	-							実質収支比率(%)		5.4	3.6					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							経常一般財源等比率(%)		91.7	95.4					
うち臨時財政対策債	919,700	4.8	-	-							公債費負担比率(%)		15.9	20.0					
歳入合計	19,304,560	100.0	10,370,072	100.0							健全化判断比率		-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	217,064	1.2	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	217,064	財政力指数	0.48	0.48					
人件費	3,278,669	17.9	3,055,458	3,046,576	27.0	総務費	3,324,168	18.1	-	-	217,064	実質収支比率(%)	5.4	3.6					
うち職員給	1,918,200	10.5	1,712,282	-	-	民生費	4,429,642	24.1	404,580	2,085,502	2,085,502	経常一般財源等比率(%)	91.7	95.4					
扶助費	2,226,747	12.1	865,246	862,286	7.6	衛生費	1,356,051	7.4	20,796	2,652,503	2,652,503	公債費負担比率(%)	15.9	20.0					
公債費	2,153,044	11.7	2,131,249	1,923,268	17.0	労働費	103,161	0.6	273,106	1,190,521	1,190,521	健全化判断比率	-	-					
内元利償還金	2,153,030	11.7	2,131,235	1,923,254	17.0	農林水産業費	1,524,143	8.3	-	412	412	連結実質赤字比率(%)	-	-					
一時借入金利息	14	0.0	14	14	0.0	商工費	266,916	1.5	910,475	764,955	764,955	実質公債費比率(%)	8.2	8.7					
(義務的経費計)	7,658,460	41.7	6,051,953	5,832,130	51.7	土木費	1,044,169	5.7	58,051	160,213	160,213	将来負担比率(%)	-	-					
物件費	1,803,059	9.8	1,414,174	1,313,447	11.6	消防費	919,879	5.0	458,048	741,881	741,881	積立金	1,427,627	1,418,707					
維持補修費	60,140	0.3	51,788	46,423	0.4	教育費	2,968,292	16.2	220,628	711,040	711,040	減債	1,727,590	1,638,371					
補助費等	2,575,982	14.0	1,692,611	1,498,831	13.3	災害復旧費	44,252	0.2	1,361,611	1,775,930	1,775,930	現在高	13,452,909	12,857,568					
うち一部事務組合負担金	1,046,849	5.7	1,046,849	1,021,334	9.0	公債費	2,153,044	11.7	-	-	-	地方債現在高	18,160,641	17,844,239					
繰出金	1,685,528	9.2	1,488,858	1,274,857	11.3	諸支出費	-	-	-	-	-	(債務負担行為)	-	-					
積立金	701,553	3.8	469,969	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	物件等購入	-	-					
投資・出資金・貸付金	114,512	0.6	39,152	8,388	0.1	歳出合計	18,350,781	100.0	3,707,295	12,454,889	12,454,889	保証・補償	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	9,974,076千円					その他	311,762	387,168					
投資的経費	3,751,547	20.4	1,246,384	-	-	公営事業等への繰上	1,866,555					国民健康保険	769,761	40,297					
うち人件費	78,463	0.4	74,402	-	-	下水道	432,903					土地開発基金現在高	1,265,164	1,265,164					
普通建設事業費	3,707,295	20.2	1,222,765	88.3%	96.2%	病院	150,766					徴収率(%)	96.8	89.1					
うち補助	1,853,410	10.1	185,053	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	30,261					市町村民税	97.5	92.4					
うち単独	1,731,815	9.4	966,278	歳入一般財源等		簡易水道	1,547					純固定資産税	95.6	84.4					
災害復旧事業費	44,252	0.2	23,619	13,408,668千円		その他	997,689					国庫支出金	130	95.5					
失業対策事業費	-	-	-	18,350,781	100.0	12,454,889	13,408,668千円					被保険者1人当り	292	85.3					
歳出合計	18,350,781	100.0	12,454,889	13,408,668千円		18,350,781	13,408,668千円					被保険者数(人)	11,311						
					区分					決算額(A)					構成比				
					国会					実質収支					19,805				
					国民健康保険					再差引収支					-34,332				
					加入世帯数(世帯)					5,648									
					被保険者数(人)					11,311									
					国民健康保険					253,389									
					歳入一般財源等					13,408,668千円									
					その他					997,689									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	30,392人 31,324人 -3.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	29,012人 29,153人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	41	2091	地方交付税種地	2-2	
					第1次	1,830	2,005	佐賀県	嬉野市			
					第2次	3,741	4,423					
					第3次	9,543	9,142					
					市町村税の状況(単位千円・%)			面積(km <sup>2</sup> )	126.51			
					区 分			人口密度(人)	240			
歳入の状況(単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	指定団体等の指定状況			区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
区 分						旧新産	×	収	歳入総額	13,219,296	11,532,768	
地方譲与税	2,535,664	19.2	2,535,664	36.7	旧工特	×	支	歳出総額	12,619,226	11,080,870		
地方交付金	128,348	1.0	128,348	1.9	低開発	×	支	歳入歳出差引	600,070	451,898		
利子割交付金	9,119	0.1	9,119	0.1	旧産炭	×	支	翌年度に繰越すべき財源	18,945	28,102		
配当割交付金	2,329	0.0	2,329	0.0	山振	×	支	実質収支	581,125	423,796		
株式等譲渡所得割交付金	991	0.0	991	0.0	過疎	×	支	単年度収支	157,329	-59,801		
地方消費税交付金	253,617	1.9	253,617	3.7	首都	×	支	積立金	211,714	268,259		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	近畿	×	支	繰上償還金	197,675	88,971		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	中部	×	支	積立金取崩し額	131,315	97,084		
自動車取得税交付金	26,410	0.2	26,410	0.4	市町村圏	×	支	実質単年度収支	435,403	200,345		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財政再建	×	支					
地方特例交付金等	28,167	0.2	28,167	0.4	指数表選定	×	支					
児童手当特例交付金	14,784	0.1	14,784	0.2	財源超過	×	支					
減収補填特例交付金	12,961	0.1	12,961	0.2								
特別交付金	422	0.0	422	0.0								
地方交付税	4,408,119	33.3	3,918,958	56.7								
普通交付税	3,918,958	29.6	3,918,958	56.7								
特別交付税	489,161	3.7	-	-								
(一般財源計)	7,392,764	55.9	6,903,603	99.8								
交通安全対策特別交付金	3,507	0.0	3,507	0.1								
分担金・負担金	248,538	1.9	-	-								
使用料	63,493	0.5	1,952	0.0								
手数料	208,258	1.6	-	-								
国庫支出金	2,336,101	17.7	-	-								
国有提供交付金	200	0.0	200	0.0								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	1,063,510	8.0	-	-								
財産収入	17,270	0.1	5,451	0.1								
寄附金	3,796	0.0	-	-								
繰入金	193,822	1.5	-	-								
繰越金	451,898	3.4	-	-								
諸収入	341,719	2.6	757	0.0								
地方債	894,420	6.8	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	537,220	4.1	-	-								
歳入合計	13,219,296	100.0	6,915,470	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
区 分							議 会 費	153,179	1.2			
人件費	1,901,998	15.1	1,826,002	1,792,083	24.0	議 会 費	2,379,399	18.9	459,863	1,399,050	7,680	6,350
うち職員給	1,121,002	8.9	1,082,165	-	-	民 生 費	3,771,662	29.9	11,295	1,994,529	-	-
扶助費	2,142,181	17.0	701,322	701,322	9.4	衛 生 費	1,226,169	9.7	18,355	888,611	-	-
公債費	1,516,835	12.0	1,474,857	1,277,182	17.1	労 働 費	114,783	0.9	-	394	-	-
内元利償還金	1,516,819	12.0	1,474,841	1,277,166	17.1	農 林 水 産 業 費	804,394	6.4	179,969	629,562	-	-
一時借入金利息	16	0.0	16	16	0.0	商 工 費	367,323	2.9	25,741	216,433	-	-
(義務的経費計)	5,561,014	44.1	4,002,181	3,770,587	50.6	土 木 費	790,812	6.3	469,285	685,031	-	-
物件費	1,546,387	12.3	983,219	855,106	11.5	消 防 費	506,205	4.0	16,413	452,397	-	-
維持補修費	7,852	0.1	6,652	6,652	0.1	教 育 費	942,297	7.5	216,353	802,101	-	-
補助費等	2,031,583	16.1	1,249,256	947,816	12.7	災 害 復 旧 費	46,168	0.4	-	6,787	-	-
うち一部事務組合負担金	718,327	5.7	707,383	601,059	8.1	公 債 費	1,516,835	12.0	-	1,474,857	-	-
繰出金	1,528,734	12.1	1,356,523	988,126	13.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-
積立金	323,126	2.6	266,377	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	177,088	1.4	5,804	4,683	0.1	歳 出 合 計	12,619,226	100.0	1,397,274	8,702,931	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,808,365			18,849	931,373	850,974
投資的経費	1,443,442	11.4	832,919	6,572,970千円		下 水 道	379,204			-69,342	734,342	727,094
うち人件費	41,194	0.3	38,306			上 水 道	279,631			4,485	2,002,790	1,945,430
普通建設事業費	1,397,274	11.1	826,132			宅 地 造 成	82,022			8,708	10,477,908	10,903,211
うち補助	213,088	1.7	99,109			工 業 用 水 道	-			81	-	-
うち単独	1,183,453	9.4	726,290			の 他	263,046			152	-	-
災害復旧事業費	46,168	0.4	6,787			の 他	804,462			312	-	-
失業対策事業費	-	-	-			の 他	-			-	-	-
歳出合計	12,619,226	100.0	8,702,931			の 他	-			-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	33,537人 33,648人 -0.3%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 125.01		都道府県名 41 佐賀県		団 体 名 2104 神崎市		市町村類型 - 1 地方交付税種地 2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅 基本 人口	22.3.31 21.3.31 増減率	33,543人 33,645人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	268	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,917	2,037			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方交付税	3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	第 2 次	4,803	5,484			旧新産×	歳入総額	14,643,937	12,649,404				
地方譲与税	180,049	1.2	180,049	2.2	第 3 次	10,057	9,616			旧工特×	歳出総額	13,948,087	12,244,489				
利子割交付金	13,180	0.1	13,180	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					低開発×	歳入歳出差引	695,850	404,915				
配当割交付金	3,366	0.0	3,366	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	324,498	163,799				
株式等譲渡所得割交付金	1,447	0.0	1,447	0.0	普 通 税	3,172,479	100.0	-		山振振×	実質収支	371,352	241,116				
地方消費税交付金	275,234	1.9	275,234	3.4	法定普通税	3,172,479	100.0	-		過疎×	単年度収支	130,236	-25,478				
ゴルフ場利用税交付金	9,543	0.1	9,543	0.1	市町村民税	1,448,564	45.6	-		首都×	積立金	122,231	198,811				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	47,003	1.5	-		近畿×	繰上償還金	232,256	124,812				
自動車取得税交付金	37,604	0.3	37,604	0.5	所得割	1,252,704	39.5	-		中部×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	54,157	1.7	-		市町村圏	実質単年度収支	484,723	298,145				
地方特例交付金等	52,191	0.4	52,191	0.6	法人税割	94,700	3.0	-		財政再建×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
児童手当特例交付金	17,053	0.1	17,053	0.2	固定資産税	1,482,104	46.7	-		指数表選定×	一 般 職 員	231	748,671	3,241			
減収補填特例交付金	28,933	0.2	28,933	0.4	うち純固定資産税	1,476,436	46.5	-		財源超過×	うち消防職員	-	-	-			
特別交付金	6,205	0.0	6,205	0.1	軽自動車税	80,303	2.5	-			うち技能労務員	6	18,666	3,111			
地方交付税	4,977,327	34.0	4,356,653	53.4	市町村たばこ税	161,508	5.1	-			教育公務員	2	8,938	4,469			
普通交付税	4,356,653	29.8	4,356,653	53.4	鉦産税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
特別交付税	620,674	4.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-			合 計	233	757,609	3,252			
(一般財源計)	8,723,154	59.6	8,102,480	99.3	法定外普通税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	8,264	0.1	8,264	0.1	目的税	734	0.0	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.07.01	7,880	
分担金・負担金	234,277	1.6	-	-	法定目的税	734	0.0	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.07.01	6,290	
使用料	189,601	1.3	9,331	0.1	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	64,945	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	19.07.01	5,530	
国庫支出金	2,017,835	13.8	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	18.03.20	3,860	
国有提供交付金	15,221	0.1	15,221	0.2	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.03.20	3,220	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	24	18.03.20	3,000	
都道府県支出金	1,063,506	7.3	-	-	合 計	3,173,213	100.0	-									
財産収入	44,212	0.3	18,030	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
寄附金	115,557	0.8	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等								
繰入金	208,398	1.4	-	-	議 会 費	178,016	1.3	-	178,016								
繰越金	404,915	2.8	-	-	総 務 費	2,481,601	17.8	184,112	1,325,602								
諸収入	280,952	1.9	4,531	0.1	民 生 費	3,494,661	25.1	48,797	1,971,301								
地方債	1,273,100	8.7	-	-	衛 生 費	1,052,595	7.5	8,324	968,079								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	134,803	1.0	-	1,295								
うち臨時財政対策債	632,700	4.3	-	-	農 林 水 産 業 費	1,233,225	8.8	453,153	881,420								
歳入合計	14,643,937	100.0	8,157,857	100.0	商 工 費	123,524	0.9	21,590	83,470								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	178,016	1.3	-	178,016							
人件費	2,340,875	16.8	2,175,028	2,157,633	24.5	総 務 費	2,481,601	17.8	184,112	1,325,602							
うち職員給	1,409,227	10.1	1,278,118	-	-	民 生 費	3,494,661	25.1	48,797	1,971,301							
扶助費	1,758,743	12.6	582,538	574,785	6.5	衛 生 費	1,052,595	7.5	8,324	968,079							
公債費	2,068,460	14.8	2,035,017	1,802,761	20.5	労 働 費	134,803	1.0	-	1,295							
内元償還金	2,067,977	14.8	2,034,534	1,802,278	20.5	農 林 水 産 業 費	1,233,225	8.8	453,153	881,420							
一時借入金利子	483	0.0	483	483	0.0	商 工 費	123,524	0.9	21,590	83,470							
(義務的経費計)	6,168,078	44.2	4,792,583	4,535,179	51.6	土 木 費	1,166,639	8.4	724,446	752,060							
物件費	1,113,731	8.0	767,988	676,112	7.7	消 防 費	593,573	4.3	42,786	532,076							
維持補修費	40,368	0.3	34,595	30,942	0.4	教 育 費	1,156,061	8.3	382,158	885,776							
補助費等	2,621,267	18.8	1,930,800	1,675,156	19.1	災 害 復 旧 費	264,929	1.9	-	159,880							
うち一部事務組合負担金	1,101,013	7.9	1,071,331	1,071,274	12.2	公 債 費	2,068,460	14.8	-	2,035,017							
繰出金	1,295,192	9.3	1,118,928	961,789	10.9	諸 支 出 費	-	-	-	-							
積立金	547,156	3.9	172,857	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	32,000	0.2	-	-	-	歳 出 合 計	13,948,087	100.0	1,865,366	9,774,492							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,340,049			47,127							
投資的経費	2,130,295	15.3	956,741	7,879,178千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	267,366			14,114							
うち人件費	49,130	0.4	44,179	-	-	下 水 道	44,857			4,351							
普通建設事業費	1,865,366	13.4	796,861	89.6%	89.6%	上 水 道	3,213			8,012							
うち補助	399,225	2.9	42,542	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡 易 水 道	-			103							
うち単独	1,382,426	9.9	734,104	歳入一般財源等		工 業 用 水 道	-			102							
災害復旧事業費	264,929	1.9	159,880	10,470,342千円		国 民 健 康 保 険	242,499			307							
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	782,114										
歳出合計	13,948,087	100.0	9,774,492			出 合 計	13,948,087										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

# 平成21年度 決算状況

区 分	人 口		17年国調		12年国調		産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )	43.94	人口密度 (人)	366	都道府県名 41 佐賀県	団 体 名 3275 吉野ヶ里町	市 町 村 類 型	- 2	
	増	減	増	減	17年国調	12年国調	第1次	第2次									第3次
	22.3.31	21.3.31	16,100人	16,042人	0.4%	16,203人	16,093人	567									563
	住宅基本帳人口		増減率		増減率								地方交付税種地		2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比												
地 方 税	2,062,495	26.0	2,062,495		51.0												
地 方 譲 与 税	66,571	0.8	66,571		1.6												
利 子 割 交 付 金	7,283	0.1	7,283		0.2												
配 当 割 交 付 金	1,860	0.0	1,860		0.0												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	791	0.0	791		0.0												
地 方 消 費 税 交 付 金	164,871	2.1	164,871		4.1												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,078	0.2	14,078		0.3												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-															
地 方 特 例 交 付 金 等	26,078	0.3	26,078		0.6												
児 童 手 当 特 例 交 付 金	6,437	0.1	6,437		0.2												
減 収 補 填 特 例 交 付 金	9,213	0.1	9,213		0.2												
特 別 交 付 金	10,428	0.1	10,428		0.3												
地 方 交 付 税	1,955,321	24.7	1,630,654		40.3												
普 通 交 付 税	1,630,654	20.6	1,630,654		40.3												
特 別 交 付 税	324,667	4.1															
( 一 般 財 源 計 )	4,299,348	54.3	3,974,681		98.2												
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	3,389	0.0	3,389		0.1												
分 担 金 ・ 負 担 金	105,581	1.3															
使 用 料	174,431	2.2	5,178		0.1												
手 数	29,441	0.4															
国 庫 支 出 金	1,184,906	15.0															
国 有 提 供 交 付 金	30,979	0.4	30,979		0.8												
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )																	
都 道 府 県 支 出 金	364,425	4.6															
財 産 収 入	14,030	0.2															
寄 附 金	993	0.0															
繰 入 金	312,190	3.9															
繰 越 金	137,723	1.7															
諸 収 入	329,525	4.2	32,928		0.8												
地 方 債	935,995	11.8															
うち減収補填債(特例分)	-	-															
うち臨時財政対策債	386,695	4.9															
歳 入 合 計	7,922,956	100.0	4,047,155		100.0												
市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )																	
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分														
普 通 税	2,051,559	99.5															
法 定 普 通 税	2,051,559	99.5															
市 町 村 民 税	902,432	43.8															
個 人 均 等 割	22,877	1.1															
所 得 割	675,261	32.7															
法 人 均 等 割	46,086	2.2															
法 人 税 割	158,208	7.7															
固 定 資 産 税	1,019,213	49.4															
うち純固定資産税	1,008,863	48.9															
軽自動車税	34,002	1.6															
市町村たばこ税	95,912	4.7															
鉦 産 税	-	-															
特 別 土 地 保 有 税	-	-															
法 定 外 普 通 税	-	-															
目 的 税	10,936	0.5															
法 定 目 的 税	10,936	0.5															
入 湯 税	10,936	0.5															
事 業 所 税	-	-															
都 市 計 画 税	-	-															
水 利 地 益 税 等	-	-															
法 定 外 目 的 税	-	-															
旧 法 に よ る 税	-	-															
合 計	2,062,495	100.0															
目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )																	
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等												
議 会 費	86,270	1.1	86,270		-												
総 務 費	1,615,010	21.1	197,555		878,743												
民 生 費	1,434,539	18.7	64,252		884,651												
衛 生 費	548,255	7.2	6,329		507,398												
労 働 費	27,771	0.4	-		546												
農 林 水 産 業 費	552,913	7.2	153,085		464,479												
商 工 費	211,580	2.8	82,547		141,798												
土 木 費	1,290,487	16.8	858,464		596,089												
消 防 費	371,914	4.9	77,271		308,619												
教 育 費	676,087	8.8	174,291		557,671												
災 害 復 旧 費	33,554	0.4	-		31,024												
公 債 費	812,568	10.6	-		684,739												
諸 支 出 費	-	-	-		-												
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-												
歳 出 合 計	7,660,948	100.0	1,613,794		5,142,018												
公 合 計	894,811	-	-		-												
下 水 道	470,400	-	-		-												
上 水 道	20,205	-	-		-												
簡 易 水 道	3,786	-	-		-												
工 業 用 水 道	-	-	-		-												
国 民 健 康 保 険 等	104,969	-	-		-												
の 他	295,451	-	-		-												
経常経費充当一般財源等計																	
4,202,412千円																	
經常収支比率																	
94.8% 103.8%																	
(減収補填債(特例分)及臨時財政対策債除く)																	
歳入一般財源等																	
5,404,026千円																	
一 般 職 員 等 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )																	
区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 百 円 )	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )														
一 般 職 員	126	413,784	3,284														
うち消防職員	-	-	-														
うち技能労務員	-	-	-														
教育公務員	8	24,939	3,117														
臨時職員	-	-	-														
合 計	134	438,723	3,274														
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )																	
区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 百 円 )	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )														
議 員 公 務 災 害	1	18,030.01	7,500														
非 常 勤 公 務 災 害	1	18,030.01	6,000														
退 職 手 当	-	-	-														
事 務 機 共 同	1	18,030.01	5,250														
税 務 事 務	1	18,030.01	3,100														
老 人 福 祉	1	18,030.01	2,500														
伝 染 病	13	18,030.01	2,330														
し 尿 処 理	1	18,030.01	7,500														
ご み 処 理	1	18,030.01	6,000														
火 葬 場	-	-	-														
常 備 消 防	1	18,030.01	5,250														
小 学 校	1	18,030.01	3,100														
中 学 校	1	18,030.01	2,500														
そ の 他	13	18,030.01	2,330														
基 準 財 政 収 入 額																	
1,883,939																	
基 準 財 政 需 要 額																	
3,119,623																	
標 準 税 収 入 額 等																	
2,429,397																	
標 準 財 政 規 模																	
4,446,746																	
財 政 力 指 数																	
0.61																	
実 質 収 支 比 率 ( % )																	
2.9																	
経 常 一 般 財 源 等 比 率 ( % )																	
91.0																	
公 債 費 負 担 比 率 ( % )																	
12.7																	
健 全 化 判 断 比 率																	
-																	
実 質 赤 字 比 率 ( % )																	
-																	
連 結 実 質 赤 字 比 率 ( % )																	
-																	
実 質 公 債 費 比 率 ( % )																	
16.5																	
将 来 負 担 比 率 ( % )																	
108.4																	
積 立 金																	
693,734																	
財 調 減 債																	
481,206																	
現 在 高 特 定 目 的																	
3,278,616																	
地 方 債 現 在 高																	
9,600,440																	
物 件 等 購 入																	
-																	
保 証 ・ 補 償																	
-																	
そ の 他																	
588,375																	
実 質 的 な も の																	
840,082																	
収 益 事 業 収 入																	
-																	
土 地 開 発 基 金 現 在 高																	
309,809																	
合 計																	
98.2 93.5 98.1 93.8																	
現 年 市 町 村 民 税																	
98.4 95.2 98.5 95.3																	
純 固 定 資 産 税																	
97.9 91.4 97.5 91.8																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	18,889人 19,176人 -1.5%	産 業 構 造				都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	17,952人 18,110人 -0.9%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km <sup>2</sup> )	41	3411	地方交付税種地	2-4				
					第1次	402	406	22.12	佐賀県		基山町					
						4.5	4.6	854								
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	2,268	2,443	指定団体等の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第3次	6,155	5,953	旧新産	区 分		歳入総額					
地方譲与税	2,397,472	41.9	2,397,472	67.7		25.5	27.8	×	歳入総額	5,719,706		6,608,958				
地方交付金	70,197	1.2	70,197	2.0				×	歳出総額	5,587,340		6,576,842				
配当交付金	9,222	0.2	9,222	0.3				×	歳入歳出差引	132,366		32,116				
株式等譲渡所得割交付金	2,356	0.0	2,356	0.1				×	翌年度に繰越すべき財源	16,500		28,042				
株等譲渡所得割交付金	1,010	0.0	1,010	0.0				×	実質収支	115,866		4,074				
地方消費税交付金	158,935	2.8	158,935	4.5				×	単年度収支	111,792		-101,065				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位千円・%)		山 振 疎 首 近 中		×	積立金	53,069		326			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	×	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	14,675	0.3	14,675	0.4	普 通 税	2,396,436	100.0	25,695	×	積立金取崩し額	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	2,396,436	100.0	25,695	×	実質単年度収支	164,861		-100,739			
地方特例交付金等	21,148	0.4	21,148	0.6	市 町 村 民 税	1,041,938	43.5	25,695	×	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)	
児童手当特例交付金	8,284	0.1	8,284	0.2	個 人 均 等 割	25,644	1.1	-	×	一般職員	127		411,607	3,241		
減収補填特例交付金	7,954	0.1	7,954	0.2	所 得 割	859,844	35.9	-	×	うち消防職員	-		-	-		
特別交付金	4,910	0.1	4,910	0.1	法 人 均 等 割	55,622	2.3	9,136	×	うち技能労務員	17		52,632	3,096		
地方交付税	945,507	16.5	849,458	24.0	法 人 税 割	100,828	4.2	16,559	×	教育公務員	1		3,966	3,966		
普通交付税	849,458	14.9	849,458	24.0	固 定 資 産 税	1,218,693	50.8	-	×	臨時職員	-		-	-		
特別交付税	96,049	1.7	-	-	うち純固定資産税	1,217,663	50.8	-	×	合 計	128		415,573	3,247		
(一般財源計)	3,620,522	63.3	3,524,473	99.6	軽自動車税	32,352	1.3	-	×	一部事務組合加入の状況						
交通安全対策特別交付金	3,499	0.1	3,499	0.1	市町村たばこ税	103,453	4.3	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,551
分担金・負担金	74,511	1.3	-	-	鉦産税	-	-	-	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
使用料	119,541	2.1	7,126	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	39,010	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	事務機共同	-	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,234
国庫支出金	734,760	12.8	-	-	目的税	1,036	0.0	-	×	税務事務	×	小学校	会議議長	1	10.01.01	3,430
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	1,036	0.0	-	×	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	10.01.01	2,790
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	1,036	0.0	-	×	伝染病	×	その他	議会議員	12	10.01.01	2,550
都道府県支出金	296,634	5.2	-	-	事業所税	-	-	-	×	一般職員等						
財産収入	6,968	0.1	2,479	0.1	都市計画税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況						
寄附金	4,748	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	特別職等						
繰入金	193,631	3.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	定数						
繰越金	32,116	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	×	適用開始年月日						
諸収入	105,366	1.8	1,657	0.0	合 計	2,397,472	100.0	25,695	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
地方債	488,400	8.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分			平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議会費	96,426	1.7	-	×	基準財政収入額		2,066,406	2,103,153			
うち臨時財政対策債	310,100	5.4	-	-	総務費	1,130,236	20.2	54,470	×	基準財政需要額		2,918,489	2,905,277			
歳入合計	5,719,706	100.0	3,539,234	100.0	民生費	1,386,659	24.8	63,802	×	標準税収入額等		2,664,999	2,711,084			
					衛生費	596,034	10.7	9,367	×	標準財政規模		3,824,557	3,704,105			
					労働費	16,664	0.3	-	×	財政力指数		0.73	0.74			
					農林水産業費	76,427	1.4	3,951	×	実質収支比率(%)		3.0	0.1			
					商工費	39,694	0.7	-	×	経常一般財源等比率(%)		92.5	95.1			
					土木費	396,572	7.1	167,139	×	公債費負担比率(%)		18.9	18.8			
					消防費	273,117	4.9	6,384	×	健全化判断比率		-	-			
					教育費	720,189	12.9	280,878	×	連結実質赤字比率(%)		-	-			
					災害復旧費	47,069	0.8	-	×	実質公債費比率(%)		14.4	14.4			
					公債費	808,253	14.5	-	×	将来負担比率(%)		104.9	85.8			
					諸支出費	-	-	-	×	積立金		262,620	209,551			
					前年度繰上充用金	-	-	-	×	減債		147,043	169,339			
					歳出合計	5,587,340	100.0	585,991	×	現在高		1,527,894	1,672,431			
					国会	582,949	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	144,902	×	地方債現在高		6,839,472	7,009,006			
					国民健康保険	100,725	国民健康保険	131,249	×	（債務負担行為） 物件等購入保証・補償 その他		-	-			
					上下水道	47,244	国民健康保険	2,153	×	土地開発基金現在高		349,662	348,896			
					工業用水道	-	国民健康保険	3,988	×	徴収率(%)		99.0	97.5			
					交通	-	国民健康保険	107	×	市町村民税		98.6	96.8			
					の繰上	82,680	国民健康保険	102	×	純固定資産税		99.3	97.9			
					繰上	352,300	国民健康保険	291	×	歳入一般財源等		4,213,440千円				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,090人 8,672人 4.8%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 12.79		都道府県名 41 佐賀県		団 体 名 3453 上峰町		市町村類型 - 2 地方交付税種地 2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	9,367人 9,316人 0.5%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	711	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	265	279	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
地方譲与税	1,269,949	36.9	1,269,949	59.3	第 2 次	1,371	1,496	旧新産 ×	収 支 状 況	歳入総額	3,445,098	3,219,037		
地方交付金	34,418	1.0	34,418	1.6	第 3 次	31.3	35.2	旧工特 ×		歳出総額	3,351,945	3,137,511		
利子割交付金	4,001	0.1	4,001	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		旧工特 ×	低開発 ×		歳入歳出差引	93,153	81,526		
配当割交付金	1,021	0.0	1,021	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	6,610	7,416		
株式等譲渡所得割交付金	438	0.0	438	0.0	普 通 税	1,268,510	99.9	-		実質収支	86,543	74,110		
地方消費税交付金	90,310	2.6	90,310	4.2	法 定 普 通 税	1,268,510	99.9	-		単年度収支	12,433	-20,645		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	466,791	36.8	-		積立金	151,065	68,598		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	1,250	0.1	-		繰上償還金	166	1,312		
自動車取得税交付金	7,395	0.2	7,395	0.3	所 得 割	400,494	31.5	-		積立金取崩し額	46,622	76,408		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	38,824	3.1	-		実質単年度収支	117,042	-27,143		
地方特例交付金等	15,363	0.4	15,363	0.7	法 人 税 割	26,223	2.1	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
児童手当特例交付金	4,896	0.1	4,896	0.2	固 定 資 産 税	722,899	56.9	-	一 般 職 員	66	219,384	3,324		
減収補填特例交付金	6,834	0.2	6,834	0.3	うち純固定資産税	721,442	56.8	-	うち消防職員	-	-	-		
特別交付金	3,633	0.1	3,633	0.2	軽自動車税	20,006	1.6	-	うち技能労務員	6	18,846	3,141		
地方交付税	790,342	22.9	707,473	33.0	市町村たばこ税	58,814	4.6	-	教育公務員	-	-	-		
普通交付税	707,473	20.5	707,473	33.0	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	82,869	2.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	合 計	66	219,384	3,324		
(一般財源計)	2,213,237	64.2	2,130,368	99.4	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	1,694	0.0	1,694	0.1	目的税	1,439	0.1	-	議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	3,550
分担金・負担金	75,009	2.2	-	-	法定目的税	1,439	0.1	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	4,720
使用料	62,987	1.8	5,123	0.2	事業所税	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	4,945	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	22.04.01	4,000
国庫支出金	434,783	12.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	22.04.01	2,790
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	5,150	0.1	5,150	0.2	法定外目的税	-	-	-	老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	22.04.01	2,260
都道府県支出金	171,271	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病 ×	その他	議会議員	8	22.04.01	2,090
財産収入	271	0.0	-	-	合 計	1,269,949	100.0	-	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
寄附金	1,198	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	1,147,203	1,233,108		
繰入金	55,879	1.6	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	1,856,320	1,831,885		
繰越金	81,526	2.4	-	-	議会費	58,411	1.7	-	58,405	標準財政収入額等	1,484,597	1,595,333		
諸収入	54,105	1.6	920	0.0	民生費	643,624	19.2	7,052	465,428	標準財政規模	2,402,313	2,328,770		
地方債	283,043	8.2	-	-	衛生費	853,107	25.5	9,811	495,640	財政力指数	0.65	0.66		
うち減収補填債(特例分)	71,000	2.1	-	-	労働費	371,600	11.1	-	337,401	実質収支比率(%)	3.6	3.2		
うち臨時財政対策債	210,243	6.1	-	-	農林水産業費	16,204	0.5	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.2	91.7		
歳入合計	3,445,098	100.0	2,143,255	100.0	商工費	341,716	10.2	5,181	337,743	公債費負担比率(%)	16.2	17.7		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分					区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	58,411	1.7	-	58,405	健全化判断比率	-	-	
人件費	646,031	19.3	595,001	595,001	24.5	総務費	643,624	19.2	7,052	465,428	実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給	403,913	12.1	358,616	-	-	民生費	853,107	25.5	9,811	495,640	連結実質赤字比率(%)	-	-	
扶助費	396,122	11.8	117,357	117,357	4.8	衛生費	371,600	11.1	-	337,401	実質公債費比率(%)	22.8	23.7	
公債費	487,955	14.6	447,615	447,449	18.5	労働費	16,204	0.5	-	-	将来負担比率(%)	155.4	191.4	
内訳	487,955	14.6	447,615	447,449	18.5	農林水産業費	341,716	10.2	5,181	337,743	積立金	170,019	65,576	
(義務的経費計)	1,530,108	45.6	1,159,973	1,159,807	47.8	商工費	11,323	0.3	-	11,323	減債	2,313	2,311	
物件費	368,051	11.0	283,814	220,459	9.1	土木費	81,685	2.4	15,436	62,218	現在高	25,081	25,643	
維持補修費	9,030	0.3	7,741	6,983	0.3	消防費	132,136	3.9	498	131,719	地方債現在高	4,894,168	5,009,958	
補助費等	703,686	21.0	534,531	489,591	20.2	教育費	340,228	10.2	23,791	307,030	(債務負担行為額)	-	-	
うち一部事務組合負担金	355,615	10.6	354,982	323,306	13.3	災害復旧費	13,956	0.4	-	7,123	物件等購入	-	-	
繰出金	513,840	15.3	472,860	396,239	16.3	公債費	487,955	14.6	-	447,615	保証・補償	-	-	
積立金	151,505	4.5	150,987	-	-	諸支出費	-	-	-	-	その他	571,826	647,007	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	196,104	196,104	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,351,945	100.0	61,769	2,661,645	徴収率(%)	97.9	91.9	
投資的経費	75,725	2.3	51,739	51,739	経常経費充当一般財源等計	523,146	国会	実 質 収 支	128,709	再差引収支	118,029	596,697	665,729	
うち人件費	332	0.0	332	332	2,273,079千円	245,473	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	1,030	加入世帯数(世帯)	1,030	-	-	
普通建設事業費	61,769	1.8	44,616	44,616	経常収支比率	9,306	健康	被保険者数(人)	1,870	被保険者数(人)	1,870	-	-	
うち補助	16,964	0.5	1,886	1,886	93.8%	4,825	保	保険料(料)収入額	96	被保険者1人当り	113	-	-	
うち単独	44,805	1.3	42,730	42,730	106.1%	-	険	国庫支出金	113	国庫支出金	113	-	-	
災害復旧事業費	13,956	0.4	7,123	7,123	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	状	土地開発基金現在高	196,104	土地開発基金現在高	196,104	98.1	92.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,754,798千円	業	市町村民税	98.6	市町村民税	98.4	95.1		
歳出合計	3,351,945	100.0	2,661,645	2,661,645	歳入一般財源等	223,067	況	純固定資産税	97.3	純固定資産税	97.7	90.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	27,157人 28,176人 -3.6%	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	-2						
		住 民 基 本 台 帳 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	26,448人 26,744人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	41	3461	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		51.89		523								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,126	1,164	指定団体等 の指定状況		区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方交付金	2,584,273	23.3	2,584,273	41.7	第2次	4,089	4,665	旧新産	収 支 状 況	歳入総額	11,079,815	10,139,248				
地方譲与税	112,221	1.0	112,221	1.8	第3次	31.5	34.1	旧工特		歳出総額	10,708,695	9,781,389				
利子割交付金	10,601	0.1	10,601	0.2			7,740	7,854		低開発	歳入歳出差引	371,120	357,859			
配当割交付金	2,709	0.0	2,709	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)		59.6	57.4		旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	120,708	113,408			
株式等譲渡所得割交付金	1,161	0.0	1,161	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分		支 障 支 出	実質収支	250,412	244,451			
地方消費税交付金	217,335	2.0	217,335	3.5	普通税	2,584,273	100.0	-			山振	単年度収支	5,961	44,528		
ゴルフ場利用税交付金	23,157	0.2	23,157	0.4	法定普通税	2,584,273	100.0	-			過疎	積立金	122,365	98,993		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,118,824	43.3	-			首都	繰上償還金	64,963	80,695		
自動車取得税交付金	23,680	0.2	23,680	0.4	個人均等割	39,859	1.5	-			近畿	積立金取崩し額	121,845	98,993		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	987,439	38.2	-			中部	実質単年度収支	71,444	125,223		
地方特例交付金等	28,536	0.3	28,536	0.5	法人均等割	46,233	1.8	-			市町村圏	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
児童手当特例交付金	11,204	0.1	11,204	0.2	法人税割	45,293	1.8	-			財政再建	一般職員	211	726,684	3,444	
減収補填特例交付金	13,984	0.1	13,984	0.2	固定資産税	1,252,257	48.5	-			指数表選定	うち消防職員	-	-	-	
特別交付金	3,348	0.0	3,348	0.1	うち純固定資産税	1,250,832	48.4	-	財源超過		うち技能労務員	14	37,842	2,703		
地方交付税	3,481,319	31.4	3,176,859	51.3	軽自動車税	61,960	2.4	-	一 般 職 員 等	教育公務員	1	3,570	3,570			
普通交付税	3,176,859	28.7	3,176,859	51.3	市町村たばこ税	151,232	5.9	-		臨時職員	-	-	-			
特別交付税	304,460	2.7	-	-	鉦産税	-	-	-		合計	212	730,254	3,445			
(一般財源計)	6,484,992	58.5	6,180,532	99.8	特別土地保有税	-	-	-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	5,290	0.0	5,290	0.1	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.03.01	7,450		
分担金・負担金	185,265	1.7	-	-	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.03.01	6,020		
使用料	212,998	1.9	4,317	0.1	法定目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
手数料	43,683	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.03.01	5,110		
国庫支出金	1,314,301	11.9	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.03.01	3,070		
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.03.01	2,530		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	16	17.03.01	2,300		
都道府県支出金	640,291	5.8	-	-	法定外目的税	-	-	-			区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
財産収入	112,292	1.0	3,172	0.1	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.03.01	7,450		
寄附金	2,617	0.0	-	-	合 計	2,584,273	100.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.03.01	6,020		
繰入金	295,250	2.7	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)				退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
繰越金	357,859	3.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.03.01	5,110	
諸収入	395,924	3.6	521	0.0	議会費	112,726	1.1	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.03.01	3,070	
地方債	1,029,053	9.3	-	-	民生費	2,364,346	22.1	317,522	1,717,243	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.03.01	2,530	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	2,557,329	23.9	12,604	1,674,797	伝染病	その他	議会議員	16	17.03.01	2,300	
うち臨時財政対策債	624,653	5.6	-	-	労働費	1,195,716	11.2	115,560	1,111,067			区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
歳入合計	11,079,815	100.0	6,193,832	100.0	農林水産業費	622,219	5.8	223,796	458,463	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.03.01	7,450	
										非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.03.01	6,020	
										退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
										事務機共同	常備消防	教育長	1	17.03.01	5,110	
										税務事務	小学校	議会議長	1	17.03.01	3,070	
										老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.03.01	2,530	
										伝染病	その他	議会議員	16	17.03.01	2,300	
												区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
												基準財政収入額		2,392,102	2,455,690	
												基準財政需要額		4,774,156	4,669,075	
												標準税収入額等		3,050,681	3,133,232	
												標準財政規模		6,852,193	6,558,144	
												財政力指数		0.53	0.54	
												実質収支比率(%)		3.7	3.7	
												経常一般財源等比率(%)		90.4	93.9	
												公債費負担比率(%)		13.3	15.2	
												健全化判断比率		-	-	
												実質赤字比率(%)		-	-	
												連結実質赤字比率(%)		-	-	
												実質公債費比率(%)		15.8	16.6	
												将来負担比率(%)		102.7	120.6	
												積立金		517,183	516,663	
												減価		742,266	548,338	
												現在高		1,327,660	1,128,075	
												地方債現在高		10,780,649	10,744,811	
												物件等購入		-	27,300	
												保証・補償		-	-	
												その他		866,766	1,009,872	
												土地開発基金現在高		2,684,634	2,129,838	
												徴収率(%)		97.3	91.6	
												計		97.4	93.7	
												市町村民税		98.0	94.5	
												純固定資産税		96.9	89.2	
												歳入一般財源等		8,353,234	8,353,234	

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,738人 6,986人 -3.5%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 0		
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	6,550人 6,611人 -0.9%	区 分	17年国調	12年国調	36.01	41	佐賀県	3879	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	1,805	1,642	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定 財源超過	収 入 総 額	歳入総額		8,433,105	7,521,993		
				第2次		第3次		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定 財源超過	歳出総額	歳入歳出差引		8,130,578	7,136,557		
				第3次				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定 財源超過	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源		302,527	385,436		
				市町村税の状況 (単位千円・%)				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定 財源超過	実質収支	実質収支		216,314	374,424		
				区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		単年度収支		積立金	
				普 通 税		3,369,918		99.7		-		積立金		647,933	
				法 定 普 通 税		3,369,918		99.7		-		積立金取崩し額		-	
				市 町 村 民 税		296,522		8.8		-		実質単年度収支		489,823	
				個 人 均 等 割		8,747		0.3		-		-		-	
				所 得 割		175,024		5.2		-		-		-	
				法 人 均 等 割		22,758		0.7		-		-		-	
				法 人 税 割		89,993		2.7		-		-		-	
				固 定 資 産 税		3,019,558		89.4		-		-		-	
				うち純固定資産税		3,019,533		89.4		-		-		-	
				軽自動車税		17,692		0.5		-		-		-	
				市町村たばこ税		36,146		1.1		-		-		-	
				鉦産税		-		-		-		-		-	
				特別土地保有税		-		-		-		-		-	
				法定外普通税		-		-		-		-		-	
				目 的 税		8,750		0.3		-		-		-	
				法 定 目 的 税		8,750		0.3		-		-		-	
				入 湯 税		8,750		0.3		-		-		-	
				事 業 所 税		-		-		-		-		-	
				都 市 計 画 税		-		-		-		-		-	
				水 利 地 益 税 等		-		-		-		-		-	
				法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-	
				旧法による税		-		-		-		-		-	
				合 計		3,378,668		100.0		-		-		-	
				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						特 別 職 等		定 数		適用開始年月日	
				議員公務災害		×		し尿処理		×		市区町村長		1 18.04.01 7,600	
				非常勤公務災害		×		ごみ処理		×		副市区町村長		1 18.04.01 6,220	
				退職手当		×		火葬場		×		収入役		-	
				事務機共同		×		常備消防		×		教育長		1 18.04.01 5,270	
				税務事務		×		小学校		×		議会議長		1 11.04.01 3,640	
				老人福祉		×		中学校		×		議会副議長		1 11.04.01 2,850	
				伝染病		×		その他		×		議会議員		10 11.04.01 2,630	
				区 分								平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
				基準財政収入額		2,632,126						2,632,126		2,427,656	
				基準財政需要額		1,730,026						1,730,026		1,693,457	
				標準税収入額等		3,473,484						3,473,484		3,200,339	
				標準財政規模		3,651,097						3,651,097		3,314,783	
				財政力指数		1.49						1.49		1.52	
				実質収支比率(%)		5.9						5.9		11.3	
				経常一般財源等比率(%)		96.7						96.7		99.4	
				公債費負担比率(%)		0.2						0.2		0.5	
				健全化判断比率		-						-		-	
				実質赤字比率(%)		-						-		-	
				連結実質赤字比率(%)		-						-		-	
				実質公債費比率(%)		2.4						2.4		3.5	
				将来負担比率(%)		-						-		-	
				積立金		3,093,349						3,093,349		2,445,416	
				減価		453,653						453,653		544,627	
				現在高		8,072,098						8,072,098		8,752,036	
				地方債現在高		83,816						83,816		91,712	
				（債務負担行為）		-						-		-	
				物件等購入		96,585						96,585		-	
				保証・補償		-						-		-	
				その他		370,999						370,999		444,415	
				実質的なもの		-						-		-	
				収益事業収入		-						-		-	
				土地開発基金現在高		333,866						333,866		332,550	
				徴収率(%)		99.7		98.4				99.6		98.1	
				現・計		98.8		94.8				98.4		94.4	
				市町村民税		98.8		94.8				98.4		94.4	
				純固定資産税		99.8		98.8				99.8		98.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	21,570人 22,314人 -3.3%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	21,663人 21,774人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	65.80 328	41	4018	有田町		地方交付税種地		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	593 5.5	573 5.1	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,898 36.0	4,545 40.3	旧新産	×	歳 入 総 額	9,864,729	8,866,050			
地方譲与税	1,776,524	18.0	1,775,932	34.3	第3次	6,328 58.5	6,147 54.5	旧工特	×	歳 出 総 額	9,581,823	8,660,191			
地方割交付金	111,269	1.1	111,269	2.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					支 状 況	歳 入 歳 出 差 引	282,906	205,859		
利子割交付金	6,836	0.1	6,836	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	低 開 発	支 状 況	翌年度に繰越すべき財源	53,111	17,740		
配当割交付金	1,746	0.0	1,746	0.0	普 通 税	1,775,932	100.0	7,429	旧 産 炭	支 状 況	実 質 収 支	229,795	188,119		
株式等譲渡所得割交付金	749	0.0	749	0.0	法 定 普 通 税	1,775,932	100.0	7,429	山 振 振	支 状 況	単 年 度 収 支	41,676	-6,696		
地方消費税交付金	201,564	2.0	201,564	3.9	市 町 村 民 税	757,680	42.6	7,429	過 疎	支 状 況	積 立 金	54,458	62,266		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	29,947	1.7	-	首 都	支 状 況	繰 上 償 還 金	284,201	375,612		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	629,026	35.4	-	近 畿	支 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	136,814		
自動車取得税交付金	23,251	0.2	23,251	0.4	法 人 均 等 割	48,724	2.7	-	中 部	支 状 況	実 質 単 年 度 収 支	380,335	294,368		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	49,983	2.8	7,429	市 町 村 圏	支 状 況	一 般 職 員	203	647,570	3,190	
地方特例交付金等	28,570	0.3	28,570	0.6	法 人 税 割	49,983	2.8	7,429	財 政 再 建	支 状 況	一 般 職 員	203	647,570	3,190	
児童手当特例交付金	11,367	0.1	11,367	0.2	固 定 資 産 税	866,731	48.8	-	指 数 表 選 定	支 状 況	うち消防職員	39	125,034	3,206	
減収補填特例交付金	13,058	0.1	13,058	0.3	うち純固定資産税	858,651	48.3	-	財 源 超 過	支 状 況	うち技能労務員	26	70,980	2,730	
特別交付金	4,145	0.0	4,145	0.1	軽自動車税	50,014	2.8	-	一 般 職 員 等	支 状 況	教育公務員	-	-	-	
地方交付税	3,529,773	35.8	3,017,207	58.2	市町村たばこ税	101,507	5.7	-	一 般 職 員 等	支 状 況	臨時職員	-	-	-	
普通交付税	3,017,207	30.6	3,017,207	58.2	鉦産税	-	-	-	一 般 職 員 等	支 状 況	合計	203	647,570	3,190	
特別交付税	512,566	5.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一 般 職 員 等	支 状 況	合計	203	647,570	3,190	
(一般財源計)	5,680,282	57.6	5,167,124	99.7	法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員 等	支 状 況	合計	203	647,570	3,190	
交通安全対策特別交付金	3,659	0.0	3,659	0.1	目 的 税	592	0.0	-	一 般 職 員 等	支 状 況	合計	203	647,570	3,190	
分担金・負担金	102,471	1.0	-	-	法 定 目 的 税	592	0.0	-	一 般 職 員 等	支 状 況	合計	203	647,570	3,190	
使用料	85,854	0.9	1,522	0.0	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員 等	支 状 況	合計	203	647,570	3,190	
手数料	59,332	0.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	支 状 況	合計	203	647,570	3,190	
国庫支出金	1,270,574	12.9	-	-	都 市 計 画 税	592	0.0	-	一 般 職 員 等	支 状 況	合計	203	647,570	3,190	
国有提供交付金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等	支 状 況	合計	203	647,570	3,190	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	支 状 況	合計	203	647,570	3,190	
都道府県支出金	883,501	9.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	支 状 況	合計	203	647,570	3,190	
財産収入	37,167	0.4	8,887	0.2	合 計	1,776,524	100.0	7,429	一 般 職 員 等	支 状 況	合計	203	647,570	3,190	
寄附金	3,058	0.0	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				一 般 職 員 等	支 状 況	合計	203	647,570	3,190	
繰入金	577,187	5.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
繰越金	205,859	2.1	-	-	議 会 費	124,472	1.3	-	124,416	基 準 財 政 収 入 額	1,724,071	1,787,324			
諸地方債	206,824	2.1	1,066	0.0	総 務 費	1,610,895	16.8	95,906	1,065,991	基 準 財 政 需 要 額	4,341,630	4,268,743			
地方債	748,961	7.6	-	-	民 生 費	2,397,872	25.0	80,333	1,277,948	標 準 税 収 入 額 等	2,207,573	2,287,189			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	956,194	10.0	97,217	840,564	標 準 財 政 規 模	5,678,441	5,465,106			
うち臨時財政対策債	453,661	4.6	-	-	労 働 費	172,857	1.8	52,784	59,037	財 政 力 指 数	0.41	0.42			
歳入合計	9,864,729	100.0	5,182,258	100.0	農 林 水 産 業 費	369,601	3.9	69,017	165,747	実 質 収 支 比 率 (%)	4.0	3.4			
					商 工 費	276,960	2.9	-	104,103	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	91.3	93.7			
					土 木 費	807,662	8.4	518,942	448,469	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.0	26.3			
					消 防 費	423,231	4.4	11,432	406,623	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
					教 育 費	757,480	7.9	169,369	614,270	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
					災 害 復 旧 費	54,826	0.6	-	17,356	実 質 公 債 費 比 率 (%)	18.6	20.3			
					公 債 費	1,629,773	17.0	-	1,613,029	将 来 負 担 比 率 (%)	147.0	158.1			
					諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	734,129	679,671			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	107,769	27,839			
					歳 出 合 計	9,581,823	100.0	1,095,000	6,737,553	現 在 高	870,845	933,152			
										地 方 債 現 在 高	11,396,411	12,059,448			
										(債務負担行為額)	138,175	161,842			
										物 件 等 購 入	-	-			
										保 証 ・ 補 償	-	-			
										そ の 他	8,478	4,764			
										実 質 的 な も の	359,589	401,281			
										収 益 事 業 収 入	-	-			
										土 地 開 発 基 金 現 在 高	59,087	59,087			
										徴 収 率 (%)	96.7	86.9	95.5	86.6	
										現 計	97.4	93.3	97.3	92.7	
										市 町 村 民 税	97.4	93.3	97.3	92.7	
										純 固 定 資 産 税	95.6	80.6	93.3	80.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 21 年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	7,956人 8,503人 -6.4%	産業構造		面積 (km <sup>2</sup> )		41		4239		市町村類型		- 2							
住帳基本人口		22.3.31 21.3.31 増減率	7,593人 7,746人 -2.0%	区 分	17年国調	12年国調	11.46		佐賀県		大町町		地方交付税種地		2-2							
歳入の状況 (単位千円・%)					第 1 次	267	290	指定団体等 の指定状況	区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)									
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第 2 次	1,070	1,384		収													
地 方 税	710,299	20.2	710,299	35.9	第 3 次	30.6	36.5		支													
地方譲与税	29,521	0.8	29,521	1.5	市町村税の状況 (単位千円・%)					支												
利子割交付金	2,365	0.1	2,365	0.1	区 分					支												
配当割交付金	604	0.0	604	0.0	普 通 税					支												
株式等譲渡所得割交付金	259	0.0	259	0.0	法 定 普 通 税					支												
地方消費税交付金	67,154	1.9	67,154	3.4	市 町 村 民 税					支												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割					支												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割					支												
自動車取得税交付金	6,174	0.2	6,174	0.3	法 人 均 等 割					支												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割					支												
地方特例交付金等	10,337	0.3	10,337	0.5	固 定 資 産 税					支												
児童手当特例交付金	3,608	0.1	3,608	0.2	うち純固定資産税					支												
減収補填特例交付金	3,402	0.1	3,402	0.2	軽自動車税					支												
特別交付金	3,327	0.1	3,327	0.2	市町村たばこ税					支												
地方交付税	1,305,938	37.2	1,143,962	57.8	鉦産税					支												
普通交付税	1,143,962	32.6	1,143,962	57.8	特別土地保有税					支												
特別交付税	161,976	4.6	-	-	法定外普通税					支												
(一般財源計)	2,132,651	60.8	1,970,675	99.6	目的税					支												
交通安全対策特別交付金	1,512	0.0	1,512	0.1	法定目的税					支												
分担金・負担金	37,855	1.1	-	-	入湯税					支												
使用料	74,269	2.1	2,251	0.1	事業所税					支												
手数料	14,990	0.4	-	-	都市計画税					支												
国庫支出金	448,646	12.8	-	-	水利地益税等					支												
国庫提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税					支												
都道府県支出金	196,044	5.6	-	-	旧法による税					支												
財産収入	16,731	0.5	4,907	0.2	合 計					支												
寄附金	285	0.0	-	-						支												
繰入金	18,641	0.5	-	-						支												
繰越金	46,061	1.3	-	-						支												
諸収入	83,346	2.4	126	0.0						支												
地方債	437,800	12.5	-	-						支												
うち減収補填債(特例分)	100,000	2.8	-	-						支												
うち臨時財政対策債	198,700	5.7	-	-						支												
歳入合計	3,508,831	100.0	1,979,471	100.0						支												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決算額 (A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		756,798		803,535			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	61,217	1.8	-	61,217	-	-	61,217	基準財政需要額	1,902,471	1,848,274	標準税収入額等	978,546	1,038,773	標準財政規模	2,321,298	2,210,785
人 件 費	825,258	24.3	761,075	746,995	32.8	議 務 費	511,670	15.0	12,174	482,696	-	-	482,696	財政力指数	0.42	0.43	実質収支比率(%)	4.3	3.4	経常一般財源等比率(%)	85.3	93.2
うち職員給	484,667	14.3	432,605	-	-	民 生 費	929,901	27.3	24,154	614,364	-	-	614,364	公債費負担比率(%)	16.3	17.9	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-
扶助費	279,750	8.2	114,024	113,620	5.0	衛 生 費	385,206	11.3	10,842	356,542	-	36	356,542	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	11.9	12.4	将来負担比率(%)	64.9	79.1
公債費	463,791	13.6	455,535	455,535	20.0	労 働 費	30,390	0.9	-	36	-	36	36	積立金	223,951	183,653	財務調	-	-	現在高	4,067,993	4,016,233
内訳	463,345	13.6	455,089	455,089	20.0	農 林 水 産 業 費	106,305	3.1	39,618	62,017	-	62,017	62,017	減 債	17,113	17,053	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-
(義務的経費計)	446	0.0	446	446	0.0	商 工 費	56,190	1.7	-	40,238	-	40,238	40,238	現在高	521,131	522,347	その他	1,831	3,953	徴収率(%)	98.5	94.7
物件費	424,040	12.5	300,750	1,316,150	57.8	土 木 費	394,275	11.6	314,639	209,704	-	209,704	209,704	地方債現在高	4,067,993	4,016,233	土地開発基金現在高	-	-	市町村税率	98.5	96.0
維持補修費	6,372	0.2	1,588	199,341	8.8	消 防 費	157,630	4.6	8,509	152,255	-	152,255	152,255	国庫支出金	98.4	93.6	純固定資産税	98.5	93.2	国庫支出金	98.4	93.6
補助費等	578,640	17.0	543,518	277,948	12.2	教 育 費	296,061	8.7	19,212	255,103	-	255,103	255,103	歳入一般財源等	2,802,139千円	2,802,139千円	歳入一般財源等	2,802,139千円	2,802,139千円	歳出合計	3,400,208	2,693,516
うち一部事務組合負担金	217,293	6.4	211,226	175,431	7.7	災 害 復 旧 費	7,572	0.2	-	3,809	-	3,809	3,809	再差引収支	-31,395	-31,395	加入世帯数(世帯)	1,182	1,182	被保険者数(人)	2,091	2,091
繰出金	354,354	10.4	295,345	275,766	12.1	公 債 費	463,791	13.6	-	455,535	-	455,535	455,535	被保険者1人当り	75	75	保険給付費	343	343	歳入一般財源等	2,802,139千円	2,802,139千円
積立金	10,006	0.3	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	実質収支	-7,883	-7,883	再差引収支	-31,395	-31,395	加入世帯数(世帯)	1,182	1,182
投資・出資金・貸付金	21,277	0.6	4,277	4,277	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	加入世帯数(世帯)	1,182	1,182	被保険者数(人)	2,091	2,091	被保険者1人当り	75	75
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,400,208	100.0	429,148	2,693,516	-	2,693,516	2,693,516	加入世帯数(世帯)	1,182	1,182	被保険者数(人)	2,091	2,091	被保険者1人当り	75	75
投資的経費	436,720	12.8	217,404	217,404	10.9	公 合 計	559,115	16.2	559,115	559,115	-	559,115	559,115	加入世帯数(世帯)	1,182	1,182	被保険者数(人)	2,091	2,091	被保険者1人当り	75	75
うち人件費	10,870	0.3	9,572	-	-	公 病 院	148,947	4.3	148,947	148,947	-	148,947	148,947	加入世帯数(世帯)	1,182	1,182	被保険者数(人)	2,091	2,091	被保険者1人当り	75	75
内訳	429,148	12.6	213,595	213,595	10.6	上 水 道	34,814	1.0	34,814	34,814	-	34,814	34,814	加入世帯数(世帯)	1,182	1,182	被保険者数(人)	2,091	2,091	被保険者1人当り	75	75
うち補助	125,320	3.7	4,457	4,457	0.2	工 業 用 水 道	21,000	0.6	21,000	21,000	-	21,000	21,000	加入世帯数(世帯)	1,182	1,182	被保険者数(人)	2,091	2,091	被保険者1人当り	75	75
うち単独	272,717	8.0	209,127	209,127	10.5	交 通	-	-	-	-	-	-	-	加入世帯数(世帯)	1,182	1,182	被保険者数(人)	2,091	2,091	被保険者1人当り	75	75
災害復旧事業費	7,572	0.2	3,809	3,809	0.2	の 他	93,434	2.7	93,434	93,434	-	93,434	93,434	加入世帯数(世帯)	1,182	1,182	被保険者数(人)	2,091	2,091	被保険者1人当り	75	75
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その 他	260,920	7.7	260,920	260,920	-	260,920	260,920	加入世帯数(世帯)	1,182	1,182	被保険者数(人)	2,091	2,091	被保険者1人当り	75	75
歳出合計	3,400,208	100.0	2,693,516	2,693,516	77.2	歳入一般財源等	2,802,139千円	80.1	2,802,139千円	2,802,139千円	-	2,802,139千円	2,802,139千円	加入世帯数(世帯)	1,182	1,182	被保険者数(人)	2,091	2,091	被保険者1人当り	75	75

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度決算状況				人口				産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型									
				17年国調	12年国調	増減率	9,628人	区 分		17年国調	12年国調			41		4247		- 2							
				住台帳 民帳人口	22.3.31	21.3.31	9,653人	第1次		668	852	面積(km <sup>2</sup> )		24.48		江北町		2-2							
							9,678人	第2次		14.4	18.2	人口密度(人)		393		佐賀県									
歳入の状況(単位千円・%)								第3次		1,253	1,366	指定団体等の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)									
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第2次		27.1	29.2	旧新産×		歳入総額		4,932,621		3,956,653							
地方譲与税		997,791	20.2	997,791		37.2		第3次		2,705	2,465	旧工特×		歳出総額		4,708,037		3,792,250							
地方交付金		46,457	0.9	46,457		1.7				58.4	52.6	低開発×		歳入歳出差引		224,584		164,403							
利子割交付金		3,253	0.1	3,253		0.1				市町村税の状況(単位千円・%)			翌年度に繰越すべき財源		51,524		19,562								
配当割交付金		830	0.0	830		0.0				区 分		収入	済 額	構 成 比	超過課税分	実 質 収 支		173,060		144,841					
株式等譲渡所得割交付金		360	0.0	360		0.0				普 通 税		997,791		100.0		単 年 度 収 支		28,219		8,811					
地方消費税交付金		85,234	1.7	85,234		3.2				法 定 普 通 税		997,791		100.0		積 立 金		1,600		2,245					
ゴルフ場利用税交付金		18,152	0.4	18,152		0.7				法 定 普 通 税		997,791		100.0		緑 上 償 還 金		-		-					
特別地方消費税交付金		-	-	-		-				市 町 村 民 税		405,359		40.6		積 立 金 取 崩 し 額		16,284		264,205					
自動車取得税交付金		9,712	0.2	9,712		0.4				個 人 均 等 割		12,740		1.3		実 質 単 年 度 収 支		13,535		-253,149					
軽油引取税交付金		-	-	-		-				所 得 割		329,639		33.0		一 般 職 員		75		241,050		3,214			
地方特例交付金等		11,925	0.2	11,925		0.4				法 人 均 等 割		30,694		3.1		うち消防職員		-		-		-			
児童手当特例交付金		4,867	0.1	4,867		0.2				法 人 税 割		32,286		3.2		うち技能労務員		1		2,612		2,612			
減収補填特例交付金		5,654	0.1	5,654		0.2				法 定 資 産 税		522,614		52.4		教育公務員		3		10,428		3,476			
特別交付金		1,404	0.0	1,404		0.1				う ち 純 固 定 資 産 税		522,589		52.4		臨時職員		-		-		-			
地方交付税		1,665,671	33.8	1,505,660		56.1				軽自動車税		24,631		2.5		合 計		78		251,478		3,224			
普通交付税		1,505,660	30.5	1,505,660		56.1				市町村たばこ税		45,187		4.5		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
特別交付税		160,011	3.2	-		-				鉦産税		-		-		一 般 職 員									
(一般財源計)		2,839,385	57.6	2,679,374		99.8				特別土地保有税		-		-		うち消防職員		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		1,994	0.0	1,994		0.1				法定外普通税		-		-		うち技能労務員		1		2,612		2,612		-	
分担金・負担金		83,684	1.7	-		-				目的税		-		-		教育公務員		3		10,428		3,476		-	
使用料		49,944	1.0	2,225		0.1				法定目的税		-		-		臨時職員		-		-		-		-	
手数料		24,152	0.5	-		-				入湯税		-		-		合計		78		251,478		3,224			
国庫支出金		748,958	15.2	-		-				事業所税		-		-		財政再建		×		-		-		-	
国庫有提供交付金		-	-	-		-				都市計画税		-		-		一般職員		75		241,050		3,214			
(特別区財調交付金)		-	-	-		-				水利地益税等		-		-		うち消防職員		-		-		-		-	
都道府県支出金		295,016	6.0	-		-				法定外目的税		-		-		うち技能労務員		1		2,612		2,612		-	
財産収入		130,481	2.6	-		-				旧法による税		-		-		教育公務員		3		10,428		3,476		-	
寄附金		332	0.0	-		-				合 計		997,791		100.0		臨時職員		-		-		-		-	
繰入金		159,147	3.2	-		-				合 計		997,791		100.0		合計		78		251,478		3,224			
繰越金		93,403	1.9	-		-										一般職員		75		241,050		3,214			
諸収入		113,123	2.3	1,478		0.1										うち消防職員		-		-		-		-	
地方債		393,002	8.0	-		-										うち技能労務員		1		2,612		2,612		-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-										教育公務員		3		10,428		3,476		-	
うち臨時財政対策債		215,502	4.4	-		-										臨時職員		-		-		-		-	
歳入合計		4,932,621	100.0	2,685,071		100.0										合計		78		251,478		3,224			
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区 分				決算額(A)				構成比				(A)のうち									
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議 会 費		66,172		1.4		(A)のうち		(A)のうち		普通建設事業費		充当一般財源等			
人件費		748,866	15.9	694,455		656,715		22.6		總 務 費		770,602		16.4		普通建設事業費		66,172		-					
うち職員給		437,694	9.3	389,920		-		-		民 生 費		811,245		17.2		普通建設事業費		107,142		554,828					
扶助費		332,701	7.1	114,714		114,714		4.0		衛 生 費		230,253		4.9		普通建設事業費		2,783		194,773					
公債費		795,369	16.9	790,794		790,794		27.3		労 働 費		33,210		0.7		普通建設事業費		-		7					
内元利償還金		795,268	16.9	790,693		790,693		27.3		農 林 水 産 業 費		548,437		11.6		普通建設事業費		174,469		239,248					
内一時借入金(利息)		101	0.0	101		101		0.0		商 工 費		53,528		1.1		普通建設事業費		-		37,114					
(義務的経費計)		1,876,936	39.9	1,599,963		1,562,223		53.9		土 木 費		374,019		7.9		普通建設事業費		17,792		355,389					
物件費		454,628	9.7	298,582		193,298		6.7		消 防 費		221,910		4.7		普通建設事業費		55,426		191,230					
維持補修費		7,416	0.2	5,387		5,387		0.2		教 育 費		795,524		16.9		普通建設事業費		533,717		406,420					
補助費等		551,400	11.7	349,584		256,506		8.8		災 害 復 旧 費		7,768		0.2		普通建設事業費		-		2,200					
うち一部事務組合負担金		233,902	5.0	229,556		192,373		6.6		公 債 費		795,369		16.9		普通建設事業費		-		790,794					
繰出金		680,905	14.5	624,419		529,399		18.3		諸 支 出 費		-		-		普通建設事業費		-		-					
積立金		194,084	4.1	61,382		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		普通建設事業費		-		-					
投資・出資金・貸付金		25,520	0.5	4,520		4,520		0.2		歳 出 合 計		4,708,037		100.0		普通建設事業費		909,380		3,313,824					
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		国 会 費		708,584				普通建設事業費		-		-					
投資的経費		917,148	19.5	369,987		2,551,333千円		-		公 営 事 業 費		356,167				普通建設事業費		-		-					
うち人件費		15,659	0.3	15,659		-		-		下 水 道		21,000				普通建設事業費		-		-					
内普通建設事業費		909,380	19.3	367,787		88.0%		95.0%		工 業 用 水 道		6,679				普通建設事業費		-		-					
うち補助		403,235	8.6	5,299		-		-		上 水 道		-				普通建設事業費		-		-					
うち単独		495,260	10.5	355,961		-		-		交 通		-				普通建設事業費		-		-					
災害復旧事業費		7,768	0.2	2,200		-		-		の 他		66,801				普通建設事業費		-		-					
失業対策事業費		-	-	-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		257,937				普通建設事業費		-		-					
歳出合計		4,708,037	100.0	3,313,824		3,538,408千円		-		繰 上 充 用 金		-				普通建設事業費		-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	27,057人 28,393人 -4.7%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 0					
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	26,254人 26,530人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	99.46	41	4255	白石町	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,434	5,016	272	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,787	3,095		指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
地方譲与税	2,065,817	13.7	2,065,817	28.1	第3次	7,207	7,054		旧新産×	歳入総額	15,037,107	12,499,876						
地方交付金	165,904	1.1	165,904	2.3		49.9	46.5		旧工特×	歳出総額	14,577,765	12,218,433						
配当交付金	8,453	0.1	8,453	0.1					低開発×	歳入歳出差引	459,342	281,443						
株式等譲渡所得割交付金	2,159	0.0	2,159	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					支	翌年度に繰越すべき財源	134,449	36,419					
地方消費税交付金	201,675	1.3	201,675	2.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧産炭×	実質収支	324,893	245,024						
ゴルフ場利用税交付金	1,370	0.0	1,370	0.0	普 通 税	2,065,817	100.0	-	山振×	単年度収支	79,869	59,292						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	2,065,817	100.0	-	過疎×	積立金	198,048	195,717						
自動車取得税交付金	34,642	0.2	34,642	0.5	法 定 普 通 税	2,065,817	100.0	-	首都×	繰上償還金	13,137	126,607						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	928,347	44.9	-	近畿×	積立金取崩し額	22,920	87,832						
地方特例交付金等	33,808	0.2	33,808	0.5	個 人 均 等 割	35,012	1.7	-	中部×	実質単年度収支	268,134	293,784						
児童手当特例交付金	13,577	0.1	13,577	0.2	所 得 割	817,598	39.6	-	市町村圏	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
減収補填特例交付金	16,848	0.1	16,848	0.2	法 人 均 等 割	30,087	1.5	-	財政再建×	一 般 職 員	283	933,051	3,297					
特別交付金	3,383	0.0	3,383	0.0	法 人 税 割	45,650	2.2	-	指数表選定	うち消防職員	-	-	-					
地方交付税	5,399,734	35.9	4,821,136	65.5	固 定 資 産 税	929,166	45.0	-	財源超過×	うち技能労務員	14	41,412	2,958					
普通交付税	4,821,136	32.1	4,821,136	65.5	うち純固定資産税	928,412	44.9	-		教育公務員	3	11,785	3,928					
特別交付税	578,598	3.8	-	-	軽自動車税	70,622	3.4	-		臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	7,914,485	52.6	7,335,887	99.7	市町村たばこ税	137,682	6.7	-		合 計	286	944,836	3,304					
交通安全対策特別交付金	6,431	0.0	6,431	0.1	鉦産税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	374,292	2.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-		議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,760			
使用料	190,413	1.3	10,004	0.1	法定外普通税	-	-	-		非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,370			
手数料	54,011	0.4	-	-	目的税	-	-	-		退職手当×	火葬場×	収入役	-	-	-			
国庫支出金	2,214,088	14.7	-	-	法定目的税	-	-	-		事務機共同×	常備消防×	教育長	1	19.04.01	5,380			
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-		税務事務×	小学校×	議会議長	1	17.01.01	3,280			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	17.01.01	2,740			
都道府県支出金	1,046,807	7.0	-	-	都市計画税	-	-	-		伝染病×	その他	議会議員	16	17.01.01	2,550			
財産収入	50,392	0.3	3,020	0.0	水利地益税等	-	-	-										
寄附金	14,324	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-										
繰入金	1,243,650	8.3	-	-	旧法による税	-	-	-										
繰越金	281,443	1.9	-	-	合 計	2,065,817	100.0	-										
諸収入	206,671	1.4	692	0.0														
地方債	1,440,100	9.6	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	607,700	4.0	-	-														
歳入合計	15,037,107	100.0	7,356,034	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	122,954	0.8	-	122,954	0.34	0.35	基 準 財 政 収 入 額	1,968,278	2,012,944			
人件費	2,523,248	17.3	2,330,648	2,262,279	28.4	総務費	3,748,816	25.7	1,802,943	1,492,390	4.1	3.2	基 準 財 政 需 要 額	5,947,544	5,969,606			
うち職員給	1,613,669	11.1	1,437,031	-	-	民生費	2,707,539	18.6	26,965	1,806,806	92.8	95.1	標 準 税 収 入 額 等	2,493,719	2,545,734			
扶助費	964,662	6.6	431,733	413,252	5.2	衛生費	825,890	5.7	96,296	723,283	15.1	19.0	標 準 財 政 規 模	7,922,571	7,718,891			
公債費	1,511,442	10.4	1,489,954	1,476,817	18.5	労働費	43,545	0.3	-	8,591	-	-	財 政 力 指 数	0.34	0.35			
内元利償還金	1,511,330	10.4	1,489,842	1,476,705	18.5	農林水産業費	2,531,758	17.4	1,520,086	1,156,251	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	4.1	3.2			
一時借入金利息	112	0.0	112	112	0.0	商工費	124,817	0.9	1,701	66,064	-	-	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.8	95.1			
(義務的経費計)	4,999,352	34.3	4,252,335	4,152,348	52.1	土木費	971,674	6.7	600,889	789,564	12.5	13.4	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.1	19.0			
物件費	1,442,505	9.9	975,776	817,651	10.3	消防費	534,767	3.7	49,956	518,714	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
維持補修費	45,933	0.3	43,893	43,893	0.6	教育費	1,452,883	10.0	238,953	1,227,202	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
補助費等	1,937,125	13.3	1,260,272	863,683	10.8	災害復旧費	1,680	0.0	-	1,680	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.5	13.4			
うち一部事務組合負担金	650,646	4.5	645,191	548,309	6.9	公債費	1,511,442	10.4	-	1,489,954	60.7	63.1	将 来 負 担 比 率 (%)	60.7	63.1			
繰出金	1,151,609	7.9	1,021,791	927,657	11.6	諸支出費	-	-	-	-	-	-	積 立 金	1,006,482	831,354			
積立金	597,223	4.1	535,309	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	財 調	907,135	895,696			
投資・出資金・貸付金	64,549	0.4	13,049	13,049	0.2	歳出合計	14,577,765	100.0	4,337,789	9,403,453	-	-	現 在 高	3,920,579	4,721,914			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,274,937	国会	実 質 収 支	-43,345	-	-	地 方 債 現 在 高	15,308,324	15,094,313			
投資的経費	4,339,469	29.8	1,301,028	6,818,281千円	85.6%	営 業 費	178,004	国民	再 差 引 収 支	-82,466	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
うち人件費	73,032	0.5	73,032	73,032	92.7%	下 水 道	123,328	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,673	-	-	物 件 等 購 入	-	-			
普通建設事業費	4,337,789	29.8	1,299,348	85.6%	上 水 道	-	保 険	被 保 険 者 数 (人)	7,966	-	-	そ の 他	1,153,840	1,492,035				
うち補助	1,193,185	8.2	52,851	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	102	-	-	実 質 的 な も の	252,382	112,664			
うち単独	2,939,655	20.2	1,185,489	歳入一般財源等	9.862,795千円	交 通	-	業 況	保 険 税 (料) 収 入 額	123	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-			
災害復旧事業費	1,680	0.0	1,680	歳入一般財源等	9.862,795千円	の 他	152,132	保 険 者	保 険 給 付 費	282	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	385,000	385,000			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	9.862,795千円	そ の 他	821,473	率	現 年	-	-	-	合 計	98.1 93.7	97.9 93.8			
歳出合計	14,577,765	100.0	9,403,453	9.862,795千円	9.862,795千円								市 町 村 民 税	98.5 96.0	97.9 95.9			
														純 固 定 資 産 税	97.5 90.8	97.6 91.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	10,660人 11,140人 -4.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0									
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	10,325人 10,447人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	41	4417	地方交付税種地	2-1									
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,002	2,072	面積(km <sup>2</sup> )	74.21											
					第2次	1,444	1,669	人口密度(人)	144											
					第3次	2,223	2,144													
					市町村税の状況 (単位千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比															
地方税	653,720	11.2	653,720	22.0																
地方譲与税	70,042	1.2	70,042	2.4																
利子割交付金	2,278	0.0	2,278	0.1																
配当割交付金	581	0.0	581	0.0																
株式等譲渡所得割交付金	251	0.0	251	0.0																
地方消費税交付金	78,494	1.3	78,494	2.6																
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																
自動車取得税交付金	14,627	0.3	14,627	0.5																
軽油引取税交付金	-	-	-	-																
地方特例交付金等	13,872	0.2	13,872	0.5																
児童手当特例交付金	5,239	0.1	5,239	0.2																
減収補填特例交付金	8,521	0.1	8,521	0.3																
特別交付金	112	0.0	112	0.0																
地方交付税	2,378,880	40.8	2,131,035	71.6																
普通交付税	2,131,035	36.5	2,131,035	71.6																
特別交付税	247,845	4.2	-	-																
(一般財源計)	3,212,745	55.1	2,964,900	99.7																
交通安全対策特別交付金	1,511	0.0	1,511	0.1																
分担金・負担金	104,333	1.8	-	-																
使用料	26,875	0.5	3,342	0.1																
手数料	23,357	0.4	-	-																
国庫支出金	1,143,813	19.6	-	-																
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	673,745	11.6	-	-																
財産収入	17,643	0.3	4,530	0.2																
寄附金	100	0.0	-	-																
繰入金	80,331	1.4	-	-																
繰越金	49,832	0.9	-	-																
諸収入	119,833	2.1	8	0.0																
地方債	378,163	6.5	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	226,363	3.9	-	-																
歳入合計	5,832,281	100.0	2,974,291	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		666,039		675,081	
区 分					決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議 会 費		71,287		1.2	
人件費	773,581	13.5	750,091	749,917	23.4	議 会 費	71,287	1.2	-	-	-	-	-	-	議 会 費	71,287	1.2	-	-	
うち職員給	435,338	7.6	419,229	-	-	総 務 費	1,007,256	17.6	41,421	800,250	-	-	-	-	総 務 費	1,007,256	17.6	41,421	800,250	
扶助費	572,627	10.0	176,631	176,209	5.5	民 生 費	1,207,656	21.1	25,353	686,449	-	-	-	-	民 生 費	1,207,656	21.1	25,353	686,449	
公債費	576,399	10.1	555,393	555,393	17.4	衛 生 費	540,643	9.4	74,420	500,569	-	-	-	-	衛 生 費	540,643	9.4	74,420	500,569	
内元利償還金	576,399	10.1	555,393	555,393	17.4	労 働 費	61,574	1.1	-	110	-	-	-	-	労 働 費	61,574	1.1	-	110	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	795,686	13.9	469,092	355,862	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	795,686	13.9	469,092	355,862	
(義務的経費計)	1,922,607	33.6	1,482,115	1,481,519	46.3	商 工 費	187,898	3.3	79,187	121,558	-	-	-	-	商 工 費	187,898	3.3	79,187	121,558	
物件費	705,732	12.3	520,384	412,811	12.9	土 木 費	532,138	9.3	481,502	133,716	-	-	-	-	土 木 費	532,138	9.3	481,502	133,716	
維持補修費	31,556	0.6	24,990	24,990	0.8	消 防 費	254,129	4.4	52,457	247,725	-	-	-	-	消 防 費	254,129	4.4	52,457	247,725	
補助費等	812,211	14.2	537,577	477,269	14.9	教 育 費	472,509	8.3	123,845	346,252	-	-	-	-	教 育 費	472,509	8.3	123,845	346,252	
うち一部事務組合負担金	252,950	4.4	252,950	244,723	7.6	災 害 復 旧 費	16,465	0.3	-	2,604	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	16,465	0.3	-	2,604	
繰出金	501,266	8.8	386,924	347,735	10.9	公 債 費	576,399	10.1	-	555,393	-	-	-	-	公 債 費	576,399	10.1	-	555,393	
積立金	297,921	5.2	290,994	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	88,605	1.5	38,605	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,723,640	100.0	1,347,277	3,821,775	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,723,640	100.0	1,347,277	3,821,775	
投資的経費	1,363,742	23.8	540,186	540,186	18.5	経常経費充当一般財源等計	670,789	11.7	-	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	670,789	11.7	-	-	
うち人件費	31,145	0.5	24,553	24,553	0.8	公 営 病 院	169,523	3.0	-	-	-	-	-	-	公 営 病 院	169,523	3.0	-	-	
普通建設事業費	1,347,277	23.5	537,582	537,582	18.5	下 水 道	34,464	0.6	-	-	-	-	-	-	下 水 道	34,464	0.6	-	-	
うち補助	654,972	11.4	76,764	76,764	2.6	簡 易 水 道	6,433	0.1	-	-	-	-	-	-	簡 易 水 道	6,433	0.1	-	-	
うち単独	639,455	11.2	455,768	455,768	15.9	上 水 道	-	-	-	-	-	-	-	-	上 水 道	-	-	-	-	
災害復旧事業費	16,465	0.3	2,604	2,604	0.1	の 他	102,345	1.8	-	-	-	-	-	-	の 他	102,345	1.8	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,930,416	67.4	-	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,930,416	67.4	-	-	
歳出合計	5,723,640	100.0	3,821,775	3,821,775	65.5	合 計	670,789	11.7	1,347,277	3,821,775	-	-	-	-	合 計	670,789	11.7	1,347,277	3,821,775	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		666,039		675,081	
区 分					決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議 会 費		71,287		1.2	
人件費	773,581	13.5	750,091	749,917	23.4	議 会 費	71,287	1.2	-	-	-	-	-	-	議 会 費	71,287	1.2	-	-	
うち職員給	435,338	7.6	419,229	-	-	総 務 費	1,007,256	17.6	41,421	800,250	-	-	-	-	総 務 費	1,007,256	17.6	41,421	800,250	
扶助費	572,627	10.0	176,631	176,209	5.5	民 生 費	1,207,656	21.1	25,353	686,449	-	-	-	-	民 生 費	1,207,656	21.1	25,353	686,449	
公債費	576,399	10.1	555,393	555,393	17.4	衛 生 費	540,643	9.4	74,420	500,569	-	-	-	-	衛 生 費	540,643	9.4	74,420	500,569	
内元利償還金	576,399	10.1	555,393	555,393	17.4	労 働 費	61,574	1.1	-	110	-	-	-	-	労 働 費	61,574	1.1	-	110	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	795,686	13.9	469,092	355,862	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	795,686	13.9	469,092	355,862	
(義務的経費計)	1,922,607	33.6	1,482,115	1,481,519	46.3	商 工 費	187,898	3.3	79,187	121,558	-	-	-	-	商 工 費	187,898	3.3	79,187	121,558	
物件費	705,732	12.3	520,384	412,811	12.9	土 木 費	532,138	9.3	481,502	133,716	-	-	-	-	土 木 費	532,138	9.3	481,502	133,716	
維持補修費	31,556	0.6	24,990	24,990	0.8	消 防 費	254,129	4.4	52,457	247,725	-	-	-	-	消 防 費	254,129	4.4	52,457	247,725	
補助費等	812,211	14.2	537,577	477,269	14.9	教 育 費	472,509	8.3	123,845	346,252	-	-	-	-	教 育 費	472,509	8.3	123,845	346,252	
うち一部事務組合負担金	252,950	4.4	252,950	244,723	7.6	災 害 復 旧 費	16,465	0.3	-	2,604	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	16,465	0.3	-	2,604	
繰出金	501,266	8.8	386,924	347,735	10.9	公 債 費	576,399	10.1	-	555,393	-	-	-	-	公 債 費	576,399	10.1	-	555,393	
積立金	297,921	5.2	290,994	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	88,605	1.5	38,605	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,723,640	100.0	1,347,277	3,821,775	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,723,640	100.0	1,347,277	3,821,775	
投資的経費	1,363,742	23.8	540,186	540,186	18.5	経常経費充当一般財源等計	670,789	11.7	-	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	670,789	11.7	-	-	
うち人件費	31,145	0.5	24,553	24,553	0.8	公 営 病 院	169,523	3.0	-	-	-	-	-	-	公 営 病 院	169,523	3.0	-	-	
普通建設事業費	1,347,277	23.5	537,582	537,582	18.5	下 水 道														